

履修案内2021

2016年度以降カリキュラム用

総合政策学部

杏林大学

# 履修案内 2021

2016年度以降カリキュラム用

**総合政策学部**

Faculty of Social Sciences

総合政策学科

企業経営学科



杏林大学

KYORIN UNIVERSITY

# 履修案内2021

〈2016年度以降カリキュラム用〉

※このカリキュラムは以下の者に適用されます。

- 2016年4月以降に1年次から入学した者
- 2018年4月以降に3年次から編入学した者

杏林大学 総合政策学部

# 目 次

I 学年暦	5
II 教育方針等	6
III 学部の構成と特色	10
1 学年制・ Semester制	10
2 単位制	10
3 2学科制	11
4 コース制	11
5 演習・卒業研究	12
IV 卒業・科目分類・履修について	13
1 科目ナンバリング	13
2 進 級	20
3 卒業条件	20
4 編入生の卒業条件	21
5 卒業・学位	21
6 科目分類と履修上の注意	21
7 登録制限単位数 (CAP制)	27
8 転学科について	27
9 転コースについて	27
V 開講科目と年次配当	28
総合政策学科・企業経営学科 共通設置科目	28
1 ベーシック科目	28
2 地域と大学	28
3 プレゼミナール	28
4 一般教養科目	29
5 外国語科目	29
6 キャリア関連科目	30
7 専門演習科目	31
8 グローバルキャリア・プログラム (GCP)	32
9 教職課程・教科に関する科目	33
10 他学部設置科目	33
総合政策学科 コース別専門科目	34
11 政治コース	34
12 経済コース	35
13 法律コース	36
14 国際関係コース	37
15 福祉政策コース	38
企業経営学科 コース別専門科目	40
16 経営コース	40
17 会計コース	41

VI 履修登録について	43
1 履修科目を決める際の注意事項	43
2 履修登録の際の注意事項	43
3 シラバスについて	44
VII セメスター・授業について	45
1 セメスター	45
2 授業時間	45
3 出席・欠席	45
4 休 講	46
5 補 講	46
6 掲 示	46
VIII 試験および成績について	47
1 試験の種類	47
2 試験受験資格	47
3 定期試験	47
4 追試験	48
5 再試験	49
6 試験受験上の注意	50
7 レポート	50
8 試験・レポートにおける不正行為	51
9 学業成績	51
10 GPA制度について	52
11 成績評価の問い合わせ	52
IX 学籍について	53
1 学生証	53
2 学籍番号	53
3 休 学 (学則 第30条～31条)	53
4 復 学 (学則 第32条～33条)	53
5 退 学 (学則 第36条)	54
6 再入学 (学則 第37条)	54
7 除 籍 (学則 第38条)	54
X 履修登録から成績発表まで	55
XI 地域を舞台とした学び	56
XII 規 程	61

I  
学年暦

## 〈2021年度 総合政策学部 学年暦〉

## 【春学期】

学期期間	4月1日(木)～9月14日(火)
入学式	4月4日(日)
オリエンテーション	3月29日(月)～4月2日(金)
授業開始	4月5日(月)
履修登録期間	4月3日(土)～4月12日(月)
履修中止期間	4月24日(土)～5月6日(木)
授業終了	7月22日(木)
定期試験	7月27日(火)～8月4日(水)
追再試験対象者発表、 進級卒業保留者発表	8月中旬 ※7月に発表される学期末日程で確定
追再試験	8月17日(火)～8月21日(土)
夏季休業	8月5日(木)～9月14日(火) ※夏季休業中に集中講義等の授業を行うことがある。
卒業式	9月13日(月)
-----	
休日授業実施	7月22日(木)(木曜授業実施)
補講日	5月29日(土)午後、6月19日(土)午後 7月3日(土)午後、7月26日(土)終日

## 【秋学期】

学期期間	9月15日(水)～3月31日(木)
入学式	9月15日(水)
授業開始	9月16日(木)
履修登録期間	9月16日(木)～9月24日(金)
履修中止期間	10月7日(木)～10月14日(木)
杏園祭	10月22日(金)～10月25日(月)(準備・後片付け含む)[休講]
創立記念日	11月11日(木)
冬季休業	12月29日(水)～1月3日(月) ※冬季休業中に集中講義等の授業を行うことがある。
授業終了	1月19日(水)
定期試験	1月20日(木)～1月31日(月)
追再試験対象者発表、 進級卒業保留者発表	2月中旬 ※12月に発表される学期末日程で確定
追再試験	2月16日(水)～2月22日(火)
卒業式	3月20日(日)
-----	
休日授業実施日	9月20日(月)(月曜授業実施)
振替授業実施日	月曜授業実施日 1月5日(水)
補講日	10月30日(土)午後、11月27日(土)午後 12月27日(月)終日、12月28日(火)終日 1月4日(火)終日、1月14日(金)終日

## II 教育方針等

### 総合政策学部の教育の方針

#### ○建学の精神

杏林大学の建学の精神は「真・善・美の探究」です。

「真・善・美の探究」を通じて、優れた人格を持ち、人のために尽くすことの出来る国際的な人材を育成することが、本学の教育理念です。

#### ○学部（学科）の理念・教育研究上の目的、教育目標 （理念・目的）

総合政策学部は、教育の本質を「総合的な教養」と「実践力」の涵養と考える。本学部はかかる教育の実現を目指し、単眼的な専門的知識のみに捉われない学際的な教育を通じて、あらゆる社会科学の観点から複眼的・多角的に社会事象を考察・分析・評価し、さまざまな社会問題の解決に向けて行動する能力を備えた人材を育成することを目的とする。

総合政策学科は、社会をマクロの視点から捉え、政治、経済、法律、国際関係、福祉の各専門分野を総合的かつ学際的に学ぶことにより、グローバル社会における様々な問題を多面的に把握分析し、実践的に解決するための知識と能力を備えた人材を養成することを目的とする。

企業経営学科は、企業活動というミクロの視点に立ち、経営及び会計の各専門分野における知識の修得はもとより他の関連分野にも通暁し、グローバル社会において企業が求める幅広い知識と実務遂行のための能力、技能を備えた人材を養成することを目的とする。

#### （教育目標）

学際性豊かな知識を有し、複眼的な視点から社会現象を捉えることができること、解決すべき問題を客観的に分析する洞察力と、的確な判断をもって行動できるだけの知識運用力を身につけていること、他者とコミュニケーションを図り、多様な価値観を認識でき、かつ社会の一員として信頼される人間性を有すること。

### 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

総合政策学部では、教育目標を達成するため、卒業時点までに獲得すべき能力を以下のように定め、これらをすべて修得したと認められる学生に、学士（総合政策学）の学位を授与する。

#### (1) 多角的視野

社会のしくみやあるべき政策に関する諸問題を、一つの世界観に固執することなく、多角的視点からその多様性においてとらえることができる。

#### (2) 幅広い教養

高い倫理観を持ち、ある特定の分野のみに限定されない、偏りのない、幅広い教養と知的好奇心とを身につけ、社会で活躍できる。

#### (3) 問題解決能力と国際的なコミュニケーション能力

問題を発見し、その本質を理解し、客観的な分析に基づいて判断し、その結果を適切に人に伝えることができる。

#### (4) ビジネス・ベーシック・スキル

読解力、文章力などの基礎的な能力や時事問題に対する常識的知見など、社会人として求められる基本的な能力・知識を身につけ、実践で活用できる。

#### (5) ライフ・デザイン・スキル

社会の一員としての自己の存在とその役割を、学問的視点に加えて、地域におけるより実践的な学びを通して、経験し、理解できる。

#### (6) 学際性の軸となる専門的な知識

学際的な視点を持って問題を解決するための軸となる専門知識を修得し、活用できる。

### 教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

総合政策学部では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる能力などの修得のために、外国語科目、キャリア関連科目、一般教養科目、ベーシック科目、専門科目、専門演習科目等の分野から成る授業科目を体系的かつ学際的に配置し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を実施する。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連や科目内容の順次性を番号で表現する科目ナンバリングを行い、カリキュラムマップを作成することで、カリキュラムの構造をわかりやすく明示する。単位制度の実質化を図るため、履修可能上限単位を適切に設定する（CAP

制)。また、学生が学修に専念し安定した学生生活を送ることができるよう担任制度を設け、丁寧な学生支援を行う。

教育内容、教育方法、および成果の測定については以下のように定める。

### (1) 教育内容

#### (1-1) 大学での学びへの円滑な導入を図るために

- 学士課程へのスムーズな移行のための初年次教育として、多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できるように少人数クラスの科目「プレゼミナール」を配置する。

#### (1-2) 多角的視野を涵養するために

- ひとつのテーマを巡り異なる専門分野の複数の教員が多角的な視点でテーマをとらえ、授業を進めていく「学際演習」を配置する。
- 主コースを選択し、専門性を高めながら、他コースの科目の履修を促すことで多角的な視野を涵養する。

#### (1-3) 幅広い教養を身につけるために

- 高い倫理観を持ち、幅広い分野にわたって教養を養うために「一般教養科目」分野に科目を配置する。
- 「ベーシック科目」群および「プレゼミナール」を通じて、さまざまな社会科学諸分野の概要を学ぶ。

#### (1-4) 問題解決能力と国際的なコミュニケーション能力を育むために

- 社会の問題に自ら気付き、客観的な分析と高い意欲を持って問題を解決する経験をするために、実践的な問題を中心にテーマを選定し、テーマに沿った授業が行われる「演習」、「卒業研究」などを配置する。
- グローバル社会において必要なコミュニケーション能力の修得のために、外国語科目分野に複数の科目を配置し、国際的視野でのコミュニケーション能力の開発を図る。

#### (1-5) 社会人としての基本的な能力を修得するために

- 国内外の社会問題に対する基本的な知見を身につけるために「時事問題研究 A、B」を1年次に配置する。
- 社会で必要とされる思考力や文章能力に欠けることのないよう、「計算力演習 I、II」および「ライティング演習 I、II」を2年次に配置する。

#### (1-6) 自分のキャリアを描く能力を身につけるために

- 「ライフ・プランニング I、II」を1年次に配置する。
- さまざまな分野で活躍する人々の知見に接し、かつ面接やグループ・ディスカッションなどを念頭に実際の就職活動をシミュレーションとして経験できるように「キャリア開発論 I、II」「キャリア開発演習 I、II」を3年次に配置する。

- 身近な社会との連携の中で自己のキャリアを考え、経験できるよう「地域と大学」を1年次に配置し、2年次からインターンシップを配置する。

#### (1-7) 学際的学びの軸となる専門的知識を身につけるため

- 各学科、コースに求められるコアとなる知識と、応用的な知識を身につけるための科目を「コア科目」群、「応用科目」群に分類し、必修科目と選択科目を区別し、順次性に配慮して配置する。

### (2) 教育方法

#### (2-1) 学際性を重視した教育を行うため

- ベーシック科目7科目のうち、5科目を選択必修とし、コースの選択のみならず、さまざまな分野に関してその概要を学んだ経験を持たせる。
- 専門科目の履修に際しては、各学科の各コースに設置された専門科目を、学科横断的、コース横断的にさまざまなパターンで履修できるようにする。

#### (2-2) 社会のグローバル化への要請に対応するため

- グローバルキャリア・プログラムにおいては、ネイティブの教員、オンライン英会話等、実践性を重視した英語教育を行う。
- グローバルキャリア・プログラムに参加しない学生にも、希望に応じてそのプログラム内の科目を履修する機会を設ける。

#### (2-3) 高い問題発見・解決能力と自己表現力・情報発信力を修得するために

- 問題発見・解決能力・自己表現力・情報発信力を修得できる能動的学修（アクティブラーニング）方法を取り入れた科目を積極的に導入する。

### (3) 成果の測定

#### (3-1) 各学期終了時に、国際的な成績評価指標であるGPA（Grade Point Average）で評価する。

#### (3-2) 入学時と卒業時の2回にわたって、教育課程が達成した成果に関する学生自己評価調査を行う。

#### (3-3) 大学IRコンソーシアム「学生共通調査」を実施し、学士課程の成果を把握する。

## Ⅲ 学部の構成と特色

### 1 学年制・セメスター制

本学部は、入学時を第1学年次とし卒業年次を第4学年次とする、4年制の学年制を採用している。また、各学年をそれぞれ春学期（前期）・秋学期（後期）に分割しそれぞれをセメスターと呼んでいる。セメスターは、下表のとおり各学年と対応している。講義科目は原則としてセメスターごとに関講され、履修登録や成績評価、単位の付与などもセメスターごとになされる。

学年 セメスター	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年	
	第1 セメスター	第2 セメスター	第3 セメスター	第4 セメスター	第5 セメスター	第6 セメスター	第7 セメスター	第8 セメスター

### 2 単位制

大学では単位制が採用されている。単位制とは、各科目に一定の基準によって定められた「単位」があり、各科目について、所定の方法に従って履修し試験に合格した者に「単位」が与えられる制度のことである。単位を取得するための条件は以下のとおりである。

講義科目（2単位）	15回の講義を受けて、試験に合格すると2単位が与えられる。
体育理論（1単位）	8回の講義を受けて、試験に合格すると1単位が与えられる。
体育実技（1単位）	15回の実技指導を受けて、試験に合格すると1単位が与えられる。
演習（2単位×6） （編入学生は2単位×4） 卒業研究（2単位×2）	演習選抜試験に合格した者のみ履修することができる。 演習は3～8セメスターの3年間（編入学生は5～8セメスターの2年間）継続して履修し、各学期2単位が与えられる。 卒業研究は7～8セメスターの1年間履修し、各学期2単位が与えられる。

※単位修得には、原則として各講義の3分の2以上の出席を要する。

### 3 2学科制

総合政策学部は、「総合」学部としての学際性を生かしつつ、ある程度の専門性を意識した学びを可能とするため、総合政策学科および企業経営学科の二学科制を採用している。総合政策学科では広く「公」の視点から、企業経営学科では経済社会の原動力である「企業」の視点から、それぞれ、われわれを取り巻く社会の問題点を理解し、解決するための知識と考察力を修得することを目的としている。学生の学科所属は、その志望に応じて入学試験時に決定される。なお、学科の変更を希望する場合の条件、手続き等については後のページを参照すること。

### 4 コース制

総合政策学部で開講される科目は多岐にわたっており、それらの科目を無目的に履修してしまうと十分な学習効果が得られない場合がある。そこで総合政策学部では、学生が問題関心に応じて効果的な学習ができるよう、総合政策学科に5つ、企業経営学科に2つのコースを設置している。学生は第3セメスター開始時（編入学生は第5セメスター開始時）において、履修登録前に所属学科に設置されたコースから一つを選択する。

#### (1) 総合政策学科

##### ①政治コース

国家・自治体・町といった様々なレベルの社会において、異なる利益や価値観が対立した時に、何を行うべきか考え、将来どのようにするか選択し決定する、政治という営みについて学ぶコース。

##### ②経済コース

モノやサービスの需要と供給をめぐって、価格がその調整を行う市場の仕組みや、その社会全体における相互依存関係、さらにはそこでの政府の役割について学ぶコース。

##### ③法律コース

社会の設計図ともいべき法を中心に学ぶ。論理的な思考能力と、さまざまな利益を調整するバランス感覚を身につけるコース。

##### ④国際関係コース

世界で通用する国際感覚やビジネス感覚を持った人材を育成するため、日本を取り巻く国際政治、経済情勢について幅広く学ぶコース。

##### ⑤福祉政策コース

世界的に関心が高まっている環境問題や、少子高齢化の進展とともに重要度の増している福祉関連の課題を社会科学的に学び、これらの分野の課題を発見し、有効な対策を提案する能力を身につけるコース。

## (2) 企業経営学科

### ① 経営コース

ビジネス分野での活躍をめざし、企業活動を総合的・体系的に学ぶコース。マネジメントの基礎から、IT、起業、投資など現代社会のキーワード等、幅広い知識と戦略立案、実務遂行のための能力を身につけるコース。

### ② 会計コース

「お金」の視点から企業の経営を捉える会計を学ぶコース。企業の経理・財務部門、会計専門職、あるいは知識を有する企業人として活躍しうよう、簿記、財務諸表、税法などを中心に学ぶコース。

## 5 演習・卒業研究

「演習」は通常の講義・授業とは異なり、一人の担当教員と少人数の学生によって構成され、卒業まで一貫して同じ担当教員の指導のもとで学問研究その他の研鑽を行う特別な科目である（「ゼミナール」または「研究会」とも呼ばれる）。「演習」は、2～4年次の3年間（編入学生は3～4年次の2年間）履修する。演習を履修する学生は、4年次において卒業論文作成のために別途「卒業研究」を履修する。演習を履修するためには、担当教員の行う選抜試験に合格することが必要である。

## IV 卒業・科目分類・履修について

### 1 科目ナンバリング

科目ナンバリングとは、全ての科目にアルファベットと数字を用いたナンバリングを付け、授業科目の学修段階や順序等の体系性を明示し、学生がレベルや専門を勘案して授業科目を履修できることを目的とした制度である。

#### 【科目ナンバリング一覧】①

科目ナンバリング	科目名	科目分類
ACC101	ベーシック会計	ベーシック科目
ACC201	監査論	会計コア
ACC202	管理会計論	経営コア/会計コア
ACC203	原価計算	経営応用/会計コア
ACC204	工業簿記	会計コア
ACC205	国際会計論	会計コア
ACC206	財務会計論	経営コア/会計コア
ACC207	商業簿記Ⅰ	会計コア
ACC208	商業簿記Ⅱ	会計コア
ACC209	租税法Ⅰ	法律応用/福祉応用/経営応用/会計コア
ACC210	租税法Ⅱ	法律応用/会計コア
ACC301	会計史	会計応用
ACC302	会計特殊講義	会計応用
ACC303	企業法総論	法律応用/会計応用
ACC304	基礎簿記演習	会計応用
ACC305	財務管理論	経営応用/会計応用
ACC306	財務諸表作成演習	会計応用
ACC307	税務会計論	会計応用
CBC101	時事問題研究A	キャリア関連科目基礎教養分野
CBC102	時事問題研究B	キャリア関連科目基礎教養分野
CBC201	ライティング演習Ⅰ	キャリア関連科目基礎教養分野
CBC202	ライティング演習Ⅱ	キャリア関連科目基礎教養分野
CBC203	計算力演習Ⅰ	キャリア関連科目基礎教養分野
CBC204	計算力演習Ⅱ	キャリア関連科目基礎教養分野
CBC205	情報処理演習A	キャリア関連科目基礎教養分野
CBC206	情報処理演習B	キャリア関連科目基礎教養分野
CLD101	ライフ・プランニングⅠ	キャリア関連科目ライフデザイン分野



【科目ナンバリング一覧】②

科目ナンバリング	科目名	科目分類
CLD102	ライフ・プランニングⅡ	キャリア関連科目ライフデザイン分野
CLD201	キャリア開発論Ⅰ	キャリア関連科目ライフデザイン分野
CLD202	キャリア開発論Ⅱ	キャリア関連科目ライフデザイン分野
CLD203	インターンシップⅠ	キャリア関連科目ライフデザイン分野
CLD204	インターンシップⅡ	キャリア関連科目ライフデザイン分野
CLD301	キャリア開発演習Ⅰ	キャリア関連科目ライフデザイン分野
CLD302	キャリア開発演習Ⅱ	キャリア関連科目ライフデザイン分野
ECN101	ベーシック経済	ベーシック科目
ECN211	マクロ経済学	経済コア/国際コア/会計応用
ECN212	ミクロ経済学	経済コア/経営コア/会計応用
ECN213	国際経済学A（貿易）	経済コア/国際応用/経営応用
ECN214	国際経済学B（金融）	経済コア/経営応用
ECN215	財政論	経済コア/福祉応用
ECN216	金融論	経済コア
ECN217	経済政策論	経済コア/福祉応用
ECN218	開発経済学	経済コア/国際応用
ECN219	公共経済学	経済コア/福祉応用
ECN220	日本経済論	経済コア/福祉応用
ECN221	経済統計	経済コア/国際応用
ECN301	アジア経済論	経済応用/国際応用
ECN302	アメリカ経済論	経済応用/国際応用
ECN303	ヨーロッパ経済論	経済応用/国際応用
ECN304	日本の貿易政策	経済応用
ECN305	経済学説史	経済応用
ECN306	ゲーム理論	経済応用/経営応用
ECN307	行動経済学	経済応用/経営応用
ECN308	環境経済学	経済応用/福祉応用/会計応用
ECN309	法と経済	経済応用/法律応用
ECN310	医療経済学	経済応用/福祉応用
ENG101	英語Ⅰ	外国語科目必修外国語
ENG102	英語Ⅱ	外国語科目必修外国語
ENG103	英語Ⅲ	外国語科目必修外国語
ENG104	英語Ⅳ	外国語科目必修外国語
ENG201	発展英語Ⅰ	外国語科目選択外国語
ENG202	発展英語Ⅱ	外国語科目選択外国語
EXT201	特別演習Ⅰ	専門演習科目特別演習
EXT202	特別演習Ⅱ	専門演習科目特別演習
EXT203	特別演習Ⅲ	専門演習科目特別演習

【科目ナンバリング一覧】③

科目ナンバリング	科目名	科目分類
EXT204	特別演習Ⅳ	専門演習科目特別演習
GBS101	Critical Thinking	GCP関連科目
GBS102	Global Career Development	GCP関連科目
GBS201	Communication for Business	GCP関連科目
GBS202	Japan Studies	GCP関連科目
GBS203	Public Speaking	GCP関連科目
GCN201	Introduction to Business	GCPグローバル専門科目Introductory
GCN202	Introduction to Economics	GCPグローバル専門科目Introductory
GCN203	Introduction to Global Health Issues	GCPグローバル専門科目Introductory
GCN204	Introduction to International Relations	GCPグローバル専門科目Introductory
GCN301	Monetary Policy and Financial System	GCPグローバル専門科目Progressive
GCN302	Fiscal Policy and Tax System in Japan	GCPグローバル専門科目Progressive
GCN303	Culture and Business	GCPグローバル専門科目Progressive
GCN304	Global Health and Social Justice	GCPグローバル専門科目Progressive
GCN305	Marketing	GCPグローバル専門科目Progressive
GCN306	History of Innovation & Science	GCPグローバル専門科目Progressive
GCN307	Interdisciplinary seminar 1	GCPグローバル専門科目Progressive
GCN308	Interdisciplinary seminar 2	GCPグローバル専門科目Progressive
GEG101	Oral Communication 1	GCP英語科目
GEG102	Oral Communication 2	GCP英語科目
GEG103	Academic Writing 1	GCP英語科目
GEG104	Academic Writing 2	GCP英語科目
GEG201	Academic Writing 3	GCP英語科目
GEG202	Recent Topics in English	GCP英語科目
GEG203	Business Communication 1	GCP英語科目
GEG204	Business Communication 2	GCP英語科目
GST301	卒業研究Ⅰ	専門演習科目
GST402	卒業研究Ⅱ	専門演習科目
IND201	学際演習Ⅰ	専門演習科目
IND202	学際演習Ⅱ	専門演習科目
IND203	学際演習Ⅲ	専門演習科目
IND204	学際演習Ⅳ	専門演習科目
IND205	学際演習Ⅴ	専門演習科目
IND206	学際演習Ⅵ	専門演習科目
IND207	学際演習Ⅶ	専門演習科目
IND208	学際演習Ⅷ	専門演習科目
IRS101	ベーシック国際関係	ベーシック科目
IRS201	外交政策論A	政治応用/国際コア

【科目ナンバリング一覧】④

科目ナンバリング	科目名	科目分類
IRS202	外交政策論B	政治応用/国際コア
IRS203	国際機構論	国際コア
IRS204	国際政治学A	政治応用/国際コア/経営応用
IRS205	国際政治学B	政治応用/国際コア/経営応用
IRS206	国際政治経済学	政治応用/経済コア/国際コア
IRS207	国際政治史	政治応用/国際コア
IRS208	国際法Ⅰ	法律応用/国際コア/会計応用
IRS209	国際法Ⅱ	法律応用/国際コア/会計応用
IRS210	比較政治学	政治応用/国際コア
IRS301	アジア政治論	政治応用/国際応用
IRS302	アメリカ政治論	政治応用/国際応用
IRS303	国際関係論演習	国際応用
IRS304	国際協力論	国際応用
IRS305	中東・アフリカの政治・経済	経済応用/国際応用
IRS306	ヨーロッパ政治論	政治応用/国際応用
LAW101	ベーシック法律	ベーシック科目
LAW201	憲法Ⅰ（統治機構）	政治応用/法律コア/福祉応用
LAW202	憲法Ⅱ（人権）	政治応用/法律コア/福祉応用
LAW203	家族法	法律コア/福祉応用
LAW204	刑法Ⅰ（総論）	法律コア
LAW205	刑法Ⅱ（各論）	法律コア
LAW206	契約法	法律コア/会計応用
LAW207	会社法Ⅰ（ガバナンス）	法律コア/経営応用/会計コア
LAW208	会社法Ⅱ（ファイナンス）	法律コア/会計コア
LAW209	物権法	法律コア
LAW210	法学の現代的課題	法律コア
LAW211	法情報調査	法律コア
LAW212	民法総論	法律コア/福祉応用/会計応用
LAW301	医事法	法律応用/福祉応用
LAW302	環境法	法律応用/福祉応用
LAW303	企業取引法	法律応用/経営応用/会計応用
LAW304	行政法Ⅰ	政治応用/法律応用
LAW305	行政法Ⅱ	政治応用/法律応用
LAW306	刑事訴訟法	法律応用
LAW307	社会保障法	法律応用
LAW308	倒産処理と法	法律応用
LAW309	比較法文化論	法律応用
LAW310	不動産取引と法Ⅰ	法律応用

【科目ナンバリング一覧】⑤

科目ナンバリング	科目名	科目分類
LAW311	不動産取引と法Ⅱ	法律応用
LAW312	民事訴訟法	法律応用
LAW313	メディア・コンテンツと法	法律応用
LAW314	労働法	法律応用/福祉応用/経営応用/会計応用
LCU101	地域と大学	地域と大学
LIB101	生活と法	一般教養科目
LIB102	日本国憲法	一般教養科目
LIB103	基礎簿記Ⅰ	一般教養科目
LIB104	基礎簿記Ⅱ	一般教養科目
LIB105	人文地理学	一般教養科目
LIB106	自然地理学	一般教養科目
LIB107	社会学	一般教養科目
LIB108	統計学	一般教養科目
LIB109	宗教学	一般教養科目
LIB110	哲学	一般教養科目
LIB111	倫理学	一般教養科目
LIB112	心理学	一般教養科目
LIB113	歴史学	一般教養科目
LIB114	文学	一般教養科目
LIB115	音楽	一般教養科目
LIB116	ダイバーシティ入門	一般教養科目
LIB117	人文科学概論	一般教養科目
LIB118	自然科学概論	一般教養科目
MNG101	ベーシック経営	ベーシック科目
MNG201	経営学総論Ⅰ	経営コア/会計応用
MNG202	経営学総論Ⅱ	経営コア/会計応用
MNG203	経営管理論	経営コア/会計応用
MNG204	経営史	経営コア
MNG205	経営戦略論	経営コア/会計応用
MNG206	経営組織論	経営コア/会計応用
MNG207	現代企業論	経営コア/会計応用
MNG208	マーケティング総論	経営コア/会計応用
MNG209	流通論	経営コア/会計応用
MNG301	イノベーション論	経営応用
MNG302	経営情報論	経営応用
MNG303	経営特殊講義	経営応用
MNG304	現代ビジネス演習	経営応用
MNG305	国際経営論	国際応用/経営応用

【科目ナンバリング一覧】⑥

科目ナンバリング	科目名	科目分類
MNG306	出店戦略	経営応用/会計応用
MNG307	人的資源管理	経営応用
MNG308	ベンチャー企業論	経営応用
MNG309	販売戦略	経営応用/会計応用
PJS201	プロジェクト演習Ⅰ	専門演習科目
PJS202	プロジェクト演習Ⅱ	専門演習科目
PJS203	プロジェクト演習Ⅲ	専門演習科目
PJS204	プロジェクト演習Ⅳ	専門演習科目
POL101	ベーシック政治	ベーシック科目
POL201	現代行政学A	政治コア/国際応用
POL202	現代行政学B	政治コア
POL203	現代日本政治A	政治コア/福祉応用
POL204	現代日本政治B	政治コア/福祉応用
POL205	政策過程論	政治コア/国際コア/福祉応用
POL206	政治コミュニケーション論	政治コア/国際応用
POL207	政治史	政治コア
POL208	法制史	政治コア/法律応用
POL209	立法過程論	政治コア
POL210	ローカル・ガバメント論A	政治コア/福祉応用
POL211	ローカル・ガバメント論B	政治コア/福祉応用
POL212	政治心理学	政治コア/国際応用
POL301	地方自治と法	政治応用/法律応用
PSM101	プレゼミナールA	プレゼミナール
PSM102	プレゼミナールB	プレゼミナール
SLG101	中国語A	外国語科目選択外国語
SLG102	中国語B	外国語科目選択外国語
SLG103	韓国語A	外国語科目選択外国語
SLG104	韓国語B	外国語科目選択外国語
SLG105	フランス語A	外国語科目選択外国語
SLG106	フランス語B	外国語科目選択外国語
SLG107	ドイツ語A	外国語科目選択外国語
SLG108	ドイツ語B	外国語科目選択外国語
SLG109	スペイン語A	外国語科目選択外国語
SLG110	スペイン語B	外国語科目選択外国語
SMN201	演習Ⅰ	専門演習科目
SMN202	演習Ⅱ	専門演習科目
SMN301	演習Ⅲ	専門演習科目
SMN302	演習Ⅳ	専門演習科目

【科目ナンバリング一覧】⑦

科目ナンバリング	科目名	科目分類
SMN401	演習Ⅴ	専門演習科目
SMN402	演習Ⅵ	専門演習科目
TTC101	日本史Ⅰ	教職課程科目
TTC102	日本史Ⅱ	教職課程科目
TTC103	外国史Ⅰ	教職課程科目
TTC104	外国史Ⅱ	教職課程科目
TTC105	地誌学Ⅰ	教職課程科目
TTC106	地誌学Ⅱ	教職課程科目
TTC107	職業指導	教職課程科目
TTC108	体育理論	教職課程科目
TTC109	体育実技	教職課程科目
WEL101	ベーシック福祉政策	ベーシック科目
WEL201	環境保全論Ⅰ	福祉コア
WEL202	環境保全論Ⅱ	福祉コア
WEL203	健康科学	福祉コア
WEL204	健康社会学	福祉コア/経営応用
WEL205	社会福祉学	福祉コア/経営応用
WEL206	社会福祉政策論	経済応用/福祉コア
WEL207	社会保障論Ⅰ	福祉コア
WEL208	社会保障論Ⅱ	福祉コア
WEL209	障害者福祉論	福祉コア
WEL210	人口学	経済応用/福祉コア
WEL211	老人福祉論	福祉コア
WEL212	児童福祉論	福祉コア
WEL301	介護政策論	福祉応用
WEL302	カウンセリング論	福祉応用
WEL303	環境政策論	福祉応用
WEL304	社会福祉援助技術総論Ⅰ	福祉応用
WEL305	社会福祉援助技術総論Ⅱ	福祉応用
WEL306	ヒューマンエコロジー	福祉応用

## 2 進 級

総合政策学部では進級条件は設定していないため、8セメスターまでは無条件で進級する。このため、卒業に向けて各自が計画的に単位を取得する必要がある。特に第4学年では就職活動が予定されているため、第3学年終了時までできるだけ多くの単位を取得しておく必要がある。

## 3 卒業条件

総合政策学部における卒業条件単位数は、以下のとおりである。

分 類	卒業に必要な単位
ベーシック科目	10単位以上 ※これを超えた単位は、所属コースと同名称のベーシック科目を取得している場合には自コースコア科目に、それ以外の科目は自コース応用科目に含めることができる。
地域と大学	2単位
専門科目 (コア科目・応用科目)	①+②の合計56単位以上 ①自コース科目 自分の所属コースから、コア科目16単位を含む20単位以上 ②自・他コース科目 自分の所属学科専門科目（他コース含む）および他学科専門科目から36単位以上
専門演習科目	学際演習4単位以上 ※これを超えた学際演習や、演習、卒業研究の単位は全て自・他コース科目に含めることができる。 ※特別演習およびプロジェクト演習の単位はそれぞれ4単位を限度に自・他コース科目に含めることができる。
プレゼミナール	4単位
一般教養科目	10単位以上 ※これを超えた単位は4単位を限度に自・他コース科目に含めることができる。
外国語科目	①+②の合計12単位以上 ①必修外国語 8単位 ②選択外国語 4単位以上 ※これを超えた単位は4単位を限度に自・他コース科目に含めることができる。

分 類	卒業に必要な単位
キャリア関連科目	①+②の合計24単位以上（うち必修科目24単位） ①基礎教養分野 12単位以上 ②ライフデザイン分野 12単位以上 ※これを超えた単位は4単位を限度に自・他コース科目に含めることができる。
合 計	124単位以上

※卒業には、総取得単位数として124単位以上が必要である。なお、各分類の卒業条件単位数の合計（10+2+56+4+4+10+12+24）は122単位であり、不足の2単位分については、いずれかの分類から各自充足しなければならない。

## 4 編入生の卒業条件

総合政策学部第3学年次への編入学生の卒業に必要な単位数の内訳は、以下のとおりである。

科目分類	卒業に必要な単位数
本学入学以前に在籍していた短期大学等において修得した単位	62単位
専門科目……………56単位以上 学際演習……………2単位以上 キャリア開発演習Ⅰ・Ⅱ……………4単位以上	62単位以上
合 計	124単位以上

## 5 卒業・学位

4年以上在学して8セメスターまでを終了し、科目分類ごとに所定の単位を取得した上で合計124単位以上取得した者には、教授会の議を経て学長が卒業を認定する。卒業の認定を受けた者は、総合政策学科にあっては「学士（総合政策学）」、企業経営学科にあっては「学士（企業経営学）」の学位が授与される（学則第39条第3項、第40条、第41条）。

## 6 科目分類と履修上の注意

各科目の履修にあたっては、シラバスを熟読すること。

### ◆専門科目

総合政策学部での学習の核となる専門的知識の修得のための科目群である。専門科目は、各学科共通のベーシック科目のほか、総合政策学科、企業経営学科の各学科に、それぞれの学科の専門に応じて異なった科目群がおかれている。

各学科の専門科目は、コース別専門科目（コア科目・応用科目）、演習科目（演習・

卒業研究、学際演習、特別演習、プロジェクト演習)に分類される。

※コース別専門科目中に、科目名にⅠまたはⅡが付される科目があるが、学習効果の点から、ⅠからⅡという順序で両科目を連続して履修することが望ましい。

(1) **ベーシック科目 (第1セメスターより履修可能)**

**【卒業に必要な単位数：10単位以上】**

総合政策学科・企業経営学科いずれの学科においても共通に必要なとされる基礎的な専門科目として設置されており、各コースの概要や学問の方法論を概説する科目である。社会問題を多角的に分析する能力の基礎を涵養するために、また、2年次からのコース決定のためにも重要な科目である。指定されたクラスで受講すること。

10単位を超えて取得した単位は「自コース科目」に含めることができる。

(2) **コース別専門科目 (自コース科目) (第3セメスターより履修可能)**

**【卒業に必要な単位数：コア科目16単位含め20単位以上】**

コース別専門科目は、コースごとに定められる専門科目であり、コア科目と応用科目に分かれる。コア科目はコースにおける学習の基本となる科目であり、応用科目はコア科目の履修を前提として履修すべき応用的科目である。

20単位を超えて取得した単位は「自・他コース科目」に含めることができる。

(3) **コース別専門科目 (自・他コース科目) (第3セメスターより履修可能)**

**【卒業に必要な単位数：36単位以上】**

総合政策学部では、学科・コースの垣根を低くし、他コース・他学科の専門科目の履修を広く認め、卒業要件単位数に含めることとする。「20単位を超えて取得した自コース専門科目」、「他コース専門科目」、「他学科専門科目」を合わせて「自・他コース科目」と称する。

(4) **演習・卒業研究(演習は第3セメスター、卒業研究は第7セメスターより履修可能)**

演習および卒業研究は、一人の担当教員と少人数の学生によって構成され、ゼミナール又は研究会とも称される。卒業まで一貫して同じ担当教員の指導のもとで学問研究その他の研鑽を行う科目である。演習は3年間(編入学生は2年間)、卒業研究は1年間継続して履修し、それぞれ各学期2単位が与えられる。演習および卒業研究により取得した単位は、自・他コース科目の単位として扱われる。

演習を履修するためには、担当教員の実施する選抜試験に合格しなければならない。選抜試験の時期については、掲示等で別途指示する。

演習は3セメスターからの履修であるが、担当教員の特別な許可があれば、4セメスターまたは5セメスターからの履修を認める場合がある。また、演習に所属しない学生であっても、希望する場合には別途指定される指導教員の指導のもとに卒業研究の履修を認めることがある。詳細については該当時期に別途掲示にて指示する。

(5) **学際演習Ⅰ～Ⅷ (第3セメスターより履修可能)**

**【卒業に必要な単位数：4単位以上】**

学際演習は一つのテーマに対して、専門の異なる複数の教員が協力して演習形

式で進める授業であり、学際演習Ⅰ～Ⅷまで設置されている。在学中1番初めに学際演習を履修する場合は「学際演習Ⅰ」を、既に学際演習Ⅰを修得済みの場合は「学際演習Ⅱ」を、というように順次履修登録すること。学際演習の履修は原則として、各学期一演習までとする。

\*学際演習を履修する場合は、事前のガイダンスに参加すること。

4単位を超えて取得した単位は「自・他コース科目」に含めることができる。

(6) **特別演習Ⅰ～Ⅳ、プロジェクト演習Ⅰ～Ⅳ (第1セメスターより履修可能)**

特別演習は、海外留学、海外研修、資格取得、他大学との単位互換制度等により教授会が単位を認定するための科目である。

プロジェクト演習は、「知(地)の拠点整備事業」の一環として開設される科目に対し、教授会が単位を認定するための科目である。

特別演習およびプロジェクト演習により取得した単位は、それぞれ4単位を限度に「自・他コース科目」に含めることができる。

特別演習は事後に単位を認定する科目であり、原則履修登録は行わない。対象となる海外留学、海外研修、資格取得、大学コンソーシアム八王子単位互換制度の詳細については、ガイダンス及び掲示等で別途指示する。

◆**専門関連科目**

(1) **外国語科目 (必修は第1セメスター、選択は第3セメスターより履修可能)**

**【卒業に必要な単位数：必修外国語8単位、選択外国語4単位以上】**

必修外国語科目としての英語Ⅰ～Ⅳと、選択外国語科目としての発展英語Ⅰ・Ⅱ、中国語A・B、韓国語A・B、フランス語A・B、ドイツ語A・Bおよびスペイン語A・Bが置かれている。必修外国語は、各学期開始時に指定されるクラスで履修しなければならない。

\*選択外国語を履修する場合は、事前のガイダンスに参加すること。

英語Ⅰ・ⅢはTOEICを意識した英文法の修得および基礎的な読解力の養成を、英語Ⅱ・Ⅳは基礎的な会話力の養成を目的とする。第1セメスターで英語Ⅰ・Ⅱを、第2セメスターで英語Ⅲ・Ⅳを履修しなければならない。第3セメスター以降は、選択外国語を各学期1科目まで履修することができる。選択外国語科目のうち、韓国語A・B、フランス語A・B、ドイツ語A・B、およびスペイン語A・Bについては、第一回目の授業時に、抽選または試験その他の方法により35名程度を上限とする履修者数制限を行う。また、A(春学期)を修得していない場合、B(秋学期)は履修登録をすることができない。

選択外国語科目を4単位を超えて取得した場合、4単位を限度に「自・他コース科目」に含めることができる。

(2) **キャリア関連科目 (第1セメスターより順次履修)**

**【卒業に必要な単位数：24単位以上】**

卒業後の進路を考え決定するための科目として基礎教養分野とライフデザイン

分野が置かれている。必修科目として、第1 Semesterで時事問題研究Aおよびライフ・プランニングⅠを、第2 Semesterで時事問題研究Bおよびライフ・プランニングⅡを、第3 Semesterでライティング演習Ⅰ、計算力演習Ⅰおよびキャリア開発論Ⅰを、第4 Semesterでライティング演習Ⅱ、計算力演習Ⅱおよびキャリア開発論Ⅱを、第5 Semesterでキャリア開発演習Ⅰを、第6 Semesterでキャリア開発演習Ⅱを履修しなければならない。

選択科目の取得による単位は、4単位を限度に「自・他コース科目」に含めることができる。

### (3) プレゼミナール (第1・第2 Semesterに履修)

#### 【卒業に必要な単位数：4単位】

プレゼミナールは、学習上の指針と研究に必要な基礎的な指導を行い、かつ人間的接触を通して学生に適切なアドバイスを与えることを目的とする科目である。第1 SemesterでプレゼミナールAを、第2 SemesterでプレゼミナールBを、各学期開始時に指定されるクラスで履修しなければならない。

### (4) 地域と大学 (第1 Semesterに履修)

#### 【卒業に必要な単位数：2単位】

地域における大学の役割、地域の諸課題、地域での学び方などについて学んでいく科目である。第1 Semesterにおいて、指定されたクラスで履修しなければならない。

### (5) 一般教養科目 (第1 Semesterより履修可能)

#### 【卒業に必要な単位数：10単位以上】

人文科学、社会科学、自然科学の各分野にわたる科目が置かれている。これらの学修を通じて調和のとれた教養を身に付け、あわせて専門科目の学修と研究を深めるための基礎を整えることを目的とする。

10単位を超えて取得した単位は、4単位を限度に「自・他コース科目」に含めることができる。

### (6) グローバルキャリア・プログラム (GCP)

グローバルに活躍できるビジネスパーソンにとって不可欠な各種技術(論理的思考、意思決定、発想、プレゼンなどの技術)を英語で学び、そうした知識や技術を仕事で生かせるようになることを目指す科目である。入学前にGCPに登録した学生を中心とした特別なプログラムであるが、それ以外の学生も一部の科目を履修することができる。ただし、科目によっては人数制限や英語力等の条件が付される場合がある。GCP科目の講義は全て英語で行われる(Global Career Developmentを除く)。

GCPに登録した学生は、GCPガイダンス等の指示に従って履修しなければならない。なお、GCPプログラムに登録し、所定の単位を取得した者には、卒業時にGCP修了証書が授与される。修了のための条件は下記の通りである。

### 【GCP修了要件】

科 目	修了に必要な単位
外国語科目 必修外国語(英語Ⅰ～Ⅳ)	8単位
GCP英語科目	16単位
GCP関連科目	8単位以上
GCPグローバル専門科目 Introductory ..... 4単位以上 Progressive ..... 6単位以上	10単位以上
合 計	42単位以上

※GCP科目の一部は、下表のとおり通常の科目分類に卒業要件として読み替えることができる。

### 【GCP科目読替】

G C P 科 目	通常科目分類(読替先)
(英語科目)	
Oral Communication 1, 2	外国語科目の選択外国語
Academic Writing 1, 2, 3 Recent Topics in English Business Communication 1, 2	キャリア関連科目の基礎教養分野
(関連科目)	
Critical Thinking Communication for Business Japan Studies	一般教養科目
Global Career Development Public Speaking	キャリア開発論Ⅰ・Ⅱ
(グローバル専門科目)	
Introductory科目群	4単位までは自コースコア科目、これを超えた単位は自・他コース科目
Monetary Policy and Financial System Fiscal Policy and Tax System in Japan Culture and Business Global Health and Social Justice Marketing	自・他コース科目
History of Innovation & Science	一般教養科目
Interdisciplinary Seminar 1, 2	学際演習Ⅰ～Ⅷ

## ◆他学部設置科目

他学部に設置されている科目を履修することができる。ただし履修するには、事前に担当教員の許可を得て、履修登録前に「他学部履修願」を教務課に提出することが必要である。取得した単位は、20単位を限度に自・他コース科目に含めることができる。

## ◆教職課程（自由科目）

教育職員免許状を取得しようとする場合に、教職課程への登録を行った上で履修できる科目である。教職課程に設置されている科目は、卒業に必要な単位数には含まれない。

教職課程の履修を希望する学生および現在教職課程を履修している学生を対象に、毎学期初めに「教職課程ガイダンス」を実施している。ガイダンスでは「教職課程ガイドブック」が配布され、履修案内・登録手続等について説明される。履修希望者は、毎学期「教職課程ガイダンス」に必ず出席し、教員養成について十分理解した上で教職課程を履修しなければならない。

## ※取得できる免許状の種類

総合政策学部で取得できる教員免許状の種類と教科は以下のとおりである。

学 科	免許状の種類	教 科
総合政策学科	中学校教諭 一種免許状	社 会
	高等学校教諭 一種免許状	公 民
企業経営学科	中学校教諭 一種免許状	社 会
	高等学校教諭 一種免許状	公 民

## ◆クラス分け

クラス指定された科目は、下記のように示されるクラス名を確認した上で、指定されたクラスを履修しなければならない。指定クラスは、科目ごとに各セメスター開始時に掲示等により発表される。指定されたクラスを変更することはできない。

《例》 英 語 I      [1]

          |           |

          科目名      クラス

## 7 登録制限単位数（CAP 制）

各学期に履修できる単位の上限は24単位である。

ただし、教職課程科目、集中講義、海外留学・海外研修・資格・他大学単位互換による認定科目、その他、教授会が特別に認めた科目を除く。

## 8 転学科について

転学科は在学中1回に限り行うことができる。

- ①総合政策学科、企業経営学科間の転学科は、第2セメスターから第3セメスターへの進級時に行うことができる。
- ②転学科を認める人数は、原則として各学科の在籍学生数等を考慮し、教育に支障のない範囲でその都度定める。
- ③転学科には教授会の審議を要する。
- ④転学科するためには取得単位数等の条件が付される。条件については掲示で確認すること。
- ⑤転学科試験は第2セメスター末に実施する。希望者は所定の期日までに検定料を振り込み、必要書類を教務課に提出しなければならない。

## 9 転コースについて

特別な事由がある者について、一度選択したコースの変更を認める場合がある。詳細は掲示にて指示する。

## V 開講科目と年次配当

### 総合政策学科・企業経営学科 共通設置科目

※秋入学者については配当セメが変わることがある。

#### 1 ベーシック科目

科目名称	配当セメ	単位数			備考 (卒業要件)
		必修	選択	自由	
ベーシック政治	1～		2		10単位以上 (超過分は2年次に 自分の選んだコースと一致する科目 は自コースコア、 それ以外の科目は 自コース応用を含める)
ベーシック経済	1～		2		
ベーシック法律	1～		2		
ベーシック国際関係	1～		2		
ベーシック福祉政策	1～		2		
ベーシック経営	1～		2		
ベーシック会計	1～		2		

#### 2 地域と大学

科目名称	配当セメ	単位数			備考 (卒業要件)
		必修	選択	自由	
地域と大学	1	2			2単位

#### 3 プレゼミナール

科目名称	配当セメ	単位数			備考 (卒業要件)
		必修	選択	自由	
プレゼミナールA	1	2			4単位
プレゼミナールB	2	2			

#### 4 一般教養科目

科目名称	配当セメ	単位数			備考 (卒業要件)
		必修	選択	自由	
生活と法	1～		2		10単位以上 (超過分は4単位を 限度に自・他コー スに含める)
日本国憲法	1～		2		
基礎簿記Ⅰ	1～		2		
基礎簿記Ⅱ	1～		2		
人文地理学	1～		2		
自然地理学	1～		2		
社会学	1～		2		
統計学	1～		2		
宗教学	1～		2		
哲学	1～		2		
倫理学	1～		2		
心理学	1～		2		
歴史学	1～		2		
文学	1～		2		
音楽	1～		2		
人文科学概論	1～		2		
自然科学概論	1～		2		
ダイバーシティ入門	1～		2		

#### 5 外国語科目

	科目名称	配当セメ	単位数			備考 (卒業要件)
			必修	選択	自由	
必修外国語	英語Ⅰ	1	2			8単位
	英語Ⅱ	1	2			
	英語Ⅲ	2	2			
	英語Ⅳ	2	2			
選択外国語	発展英語Ⅰ	3～		2		4単位以上 (超過分は4単位を 限度に自・他コー スに含める)
	発展英語Ⅱ	3～		2		
	中国語A	3～		2		
	中国語B	3～		2		



科目名称		担当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)
			必修	選択	自由	
選択外国語	韓国語A	3～		2		4単位以上 (超過分は4単位を 限度に自・他コー スに含める)
	韓国語B	3～		2		
	フランス語A	3～		2		
	フランス語B	3～		2		
	ドイツ語A	3～		2		
	ドイツ語B	3～		2		
	スペイン語A	3～		2		
スペイン語B	3～		2			

## 6 キャリア関連科目

科目名称		担当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)
			必修	選択	自由	
基礎教養分野	時事問題研究A	1	2			24単位以上 (超過分は4単位を 限度に自・他コー スに含める)
	時事問題研究B	1	2			
	ライティング演習Ⅰ	3	2			
	ライティング演習Ⅱ	4	2			
	計算力演習Ⅰ	3	2			
	計算力演習Ⅱ	4	2			
	情報処理演習A	3～		2		
	情報処理演習B	3～		2		
	ライフ・プランニングⅠ	1	2			
ライフ・プランニングⅡ	2	2				
ライフデザイン分野	キャリア開発論Ⅰ	3	2			
	キャリア開発論Ⅱ	4	2			
	キャリア開発演習Ⅰ	5	2			
	キャリア開発演習Ⅱ	6	2			
	インターンシップⅠ	3～		2		
	インターンシップⅡ	3～		2		

## 7 専門演習科目

科目名称		担当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)
			必修	選択	自由	
演習・卒業研究	演習Ⅰ	3		2		(自・他コースに 含める)
	演習Ⅱ	4		2		
	演習Ⅲ	5		2		
	演習Ⅳ	6		2		
	演習Ⅴ	7		2		
	演習Ⅵ	8		2		
	卒業研究Ⅰ	7		2		
	卒業研究Ⅱ	8		2		
学際演習	学際演習Ⅰ	3～		2		4単位以上 (超過分は自・他 コースに含める)
	学際演習Ⅱ	3～		2		
	学際演習Ⅲ	3～		2		
	学際演習Ⅳ	3～		2		
	学際演習Ⅴ	3～		2		
	学際演習Ⅵ	3～		2		
	学際演習Ⅶ	3～		2		
	学際演習Ⅷ	3～		2		
特別演習	特別演習Ⅰ	1～		2		(4単位を限度に 自・他コースに含 める)
	特別演習Ⅱ	1～		2		
	特別演習Ⅲ	1～		2		
	特別演習Ⅳ	1～		2		
プロジェクト演習	プロジェクト演習Ⅰ	1～		2		(4単位を限度に 自・他コースに含 める)
	プロジェクト演習Ⅱ	1～		2		
	プロジェクト演習Ⅲ	1～		2		
	プロジェクト演習Ⅳ	1～		2		

## 8 グローバルキャリア・プログラム (GCP)

科目名称		担当 セメ	単位数			備 考 (卒業要件)
			必修	選択	自由	
英語科目	Oral Communication 1	1 ~		2		外国語科目の選択 外国語に読み替え
	Oral Communication 2	2 ~		2		
	Academic Writing 1	1 ~		2		キャリア関連科目 の基礎教養分野に 読み替え
	Academic Writing 2	2 ~		2		
	Academic Writing 3	3 ~		2		
	Recent Topics in English	3 ~		2		
	Business Communication 1	4 ~		2		
	Business Communication 2	5 ~		2		
関連科目	Critical Thinking	2 ~		2		一般教養科目に読 み替え
	Communication for Business	3 ~		2		
	Japan Studies	3 ~		2		
	Global Career Development	2 ~		2		キャリア開発論 I・IIに読み替え
	Public Speaking	3 ~		2		
グローバル専門科目	Introductory	Introduction to Business	4 ~	2		① 4単位まで自 コースのコア科 目に読み替え ② 超過分は自・他 コースに読み替 え
		Introduction to Economics	4 ~	2		
		Introduction to Global Health Issues	4 ~	2		
		Introduction to International Relations	4 ~	2		
	Progressive	Monetary Policy and Financial System	4 ~		2	自・他コースに読 み替え
		Fiscal Policy and Tax System in Japan	4 ~		2	
		Culture and Business	4 ~		2	
		Global Health and Social Justice	4 ~		2	
		Marketing	4 ~		2	
		History of Innovation & Science	4 ~		2	一般教養科目に読 み替え
		Interdisciplinary Seminar 1	3 ~		2	学際演習に読み替 え
	Interdisciplinary Seminar 2	4 ~		2		

## 9 教職課程・教科に関する科目

科目名称	担当 セメ	単位数			備 考 (卒業要件)
		必修	選択	自由	
日本史 I	1 ~			2	(原則として教職 課程登録者のみが 履修でき、卒業要 件には算入しない)
日本史 II	1 ~			2	
外国史 I	1 ~			2	
外国史 II	1 ~			2	
地誌学 I	1 ~			2	
地誌学 II	1 ~			2	
体育理論	1 ~			1	
体育実技	1 ~			1	

## 10 他学部設置科目

科目名称	担当 セメ	単位数			備 考 (卒業要件)
		必修	選択	自由	
※他学部に設置され、申請により履修を認められた科目 (単位数および担当セメは、科目を設置する学部の定めによる)					(20単位を限度に 自・他コースに含 める)

## 総合政策学科 コース別専門科目

### Ⅰ 政治コース

科目名称		配当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)
			必修	選択	自由	
自 コ ー ス 科 目	コ ア 科 目	政治心理学	3～		2	コア科目 16単位を含む 20単位以上
		政治コミュニケーション論	3～		2	
		現代日本政治A	3～		2	
		現代日本政治B	3～		2	
		現代行政学A	3～		2	
		現代行政学B	3～		2	
		立法過程論	3～		2	
		政策過程論	3～		2	
		ローカル・ガバメント論A	3～		2	
		ローカル・ガバメント論B	3～		2	
	政治史	3～		2		
	法制史	3～		2		
	応 用 科 目	比較政治学	3～		2	
		外交政策論A	3～		2	
外交政策論B		3～		2		
国際政治経済学		3～		2		
国際政治学A		3～		2		
国際政治学B		3～		2		
アメリカ政治論		3～		2		
アジア政治論		3～		2		
ヨーロッパ政治論		3～		2		
国際政治史		3～		2		
憲法Ⅰ（統治機構）	3～		2			
憲法Ⅱ（人権）	3～		2			
行政法Ⅰ	3～		2			
行政法Ⅱ	3～		2			
地方自治と法	3～		2			
コ ー ス 自 ・ 他 科 目	1. 上記の科目のうち、20単位を超えて取得した科目 2. 上記の科目以外の、経済・法律・国際関係・福祉政策・ 経営・会計コースに設置されるコア科目および応用 科目				36単位以上	

専門科目合計56単位以上

### Ⅱ 経済コース

科目名称		配当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)
			必修	選択	自由	
自 コ ー ス 科 目	コ ア 科 目	マクロ経済学	3～		2	コア科目 16単位を含む 20単位以上
		ミクロ経済学	3～		2	
		国際経済学A（貿易）	3～		2	
		国際経済学B（金融）	3～		2	
		国際政治経済学	3～		2	
		開発経済学	3～		2	
		公共経済学	3～		2	
		経済政策論	3～		2	
		金融論	3～		2	
		財政論	3～		2	
	日本経済論	3～		2		
	経済統計	3～		2		
	応 用 科 目	行動経済学	3～		2	
		環境経済学	3～		2	
医療経済学		3～		2		
人口学		3～		2		
アメリカ経済論		3～		2		
ヨーロッパ経済論		3～		2		
アジア経済論		3～		2		
中東・アフリカの政治・経済		3～		2		
社会福祉政策論		3～		2		
日本の貿易政策		3～		2		
法と経済	3～		2			
経済学説史	3～		2			
ゲーム理論	3～		2			
コ ー ス 自 ・ 他 科 目	1. 上記の科目のうち、20単位を超えて取得した科目 2. 上記の科目以外の、政治・法律・国際関係・福祉政策・ 経営・会計コースに設置されるコア科目および応用 科目				36単位以上	

専門科目合計56単位以上

V  
開講科目と年次配当

13 法律コース

科目名称	配当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)	
		必修	選択	自由		
コア科目	法情報調査	3～		2	コア科目 16単位を含む 20単位以上	
	法学の現代的課題	3～		2		
	会社法Ⅰ（ガバナンス）	3～		2		
	会社法Ⅱ（ファイナンス）	3～		2		
	民法総論	3～		2		
	物権法	3～		2		
	契約法	3～		2		
	家族法	3～		2		
	憲法Ⅰ（統治機構）	3～		2		
	憲法Ⅱ（人権）	3～		2		
	刑法Ⅰ（総論）	3～		2		
	刑法Ⅱ（各論）	3～		2		
	自コース科目 応用科目	行政法Ⅰ	3～			2
		行政法Ⅱ	3～			2
民事訴訟法		3～		2		
刑事訴訟法		3～		2		
租税法Ⅰ		3～		2		
租税法Ⅱ		3～		2		
企業法総論		3～		2		
企業取引法		3～		2		
国際法Ⅰ		3～		2		
国際法Ⅱ		3～		2		
環境法		3～		2		
労働法		3～		2		
社会保障法		3～		2		
医事法		3～		2		
法と経済		3～		2		
法制史		3～		2		
比較法文化論		3～		2		
メディア・コンテンツと法		3～		2		
地方自治と法		3～		2		
倒産処理と法		3～		2		
不動産取引と法Ⅰ	3～		2			
不動産取引と法Ⅱ	3～		2			
自・他 コース科目	1. 上記の科目のうち、20単位を超えて取得した科目 2. 上記の科目以外の、政治・経済・国際関係・福祉政策・ 経営・会計コースに設置されるコア科目および応用 科目				36単位以上	

専門科目合計56単位以上

14 国際関係コース

科目名称	配当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)	
		必修	選択	自由		
コア科目	国際政治学A	3～		2	コア科目 16単位を含む 20単位以上	
	国際政治学B	3～		2		
	国際政治経済学	3～		2		
	比較政治学	3～		2		
	マクロ経済学	3～		2		
	外交政策論A	3～		2		
	外交政策論B	3～		2		
	国際機構論	3～		2		
	政策過程論	3～		2		
	国際政治史	3～		2		
	国際法Ⅰ	3～		2		
	国際法Ⅱ	3～		2		
	自コース科目 応用科目	開発経済学	3～			2
		現代行政学A	3～			2
政治心理学		3～		2		
アジア経済論		3～		2		
アジア政治論		3～		2		
アメリカ経済論		3～		2		
アメリカ政治論		3～		2		
国際関係論演習		3～		2		
国際協力論		3～		2		
国際経営論		3～		2		
国際経済学A（貿易）		3～		2		
政治コミュニケーション論		3～		2		
中東・アフリカの政治・経済		3～		2		
ヨーロッパ経済論		3～		2		
ヨーロッパ政治論	3～		2			
経済統計	3～		2			
自・他 コース科目	1. 上記の科目のうち、20単位を超えて取得した科目 2. 上記の科目以外の、政治・経済・法律・福祉政策・ 経営・会計コースに設置されるコア科目および応用 科目				36単位以上	

専門科目合計56単位以上

15 福祉政策コース

科目名称	配当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)		
		必修	選択	自由			
コア科目	社会福祉学	3～	2		コア科目 16単位を含む 20単位以上		
	健康社会学	3～	2				
	健康科学	3～	2				
	人口学	3～	2				
	児童福祉論	3～	2				
	障害者福祉論	3～	2				
	老人福祉論	3～	2				
	社会福祉政策論	3～	2				
	社会保障論Ⅰ	3～	2				
	社会保障論Ⅱ	3～	2				
	環境保全論Ⅰ	3～	2				
	環境保全論Ⅱ	3～	2				
	自コース科目	医療経済学	3～	2			コア科目 16単位を含む 20単位以上
		環境経済学	3～	2			
公共経済学		3～	2				
介護政策論		3～	2				
社会福祉援助技術総論Ⅰ		3～	2				
社会福祉援助技術総論Ⅱ		3～	2				
カウンセリング論		3～	2				
環境政策論		3～	2				
応用科目		ローカル・ガバメント論A	3～	2		専門科目合計56単位以上	
		ローカル・ガバメント論B	3～	2			
	日本経済論	3～	2				
	経済政策論	3～	2				
	財政論	3～	2				
	民法総論	3～	2				
	ヒューマンエコロジー	3～	2				
	現代日本政治A	3～	2				
	現代日本政治B	3～	2				
	政策過程論	3～	2				
憲法Ⅰ（統治機構）	3～	2					
憲法Ⅱ（人権）	3～	2					

科目名称	配当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)
		必修	選択	自由	
自コース科目 応用科目	家族法	3～		2	コア科目 16単位を含む 20単位以上
	租税法Ⅰ	3～		2	
	労働法	3～		2	
	医事法	3～		2	
自コース科目 自・他	環境法	3～		2	36単位以上
	1. 上記の科目のうち、20単位を超えて取得した科目 2. 上記の科目以外の、政治・経済・法律・国際関係・経営・会計コースに設置されるコア科目および応用科目				

## 企業経営学科 コース別専門科目

### 16 経営コース

	科目名称	配当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)		
			必修	選択	自由			
コア 科目	経営学総論Ⅰ	3～		2		コア科目 16単位を含む 20単位以上		
	経営学総論Ⅱ	3～		2				
	経営管理論	3～		2				
	経営組織論	3～		2				
	現代企業論	3～		2				
	経営戦略論	3～		2				
	マーケティング総論	3～		2				
	流通論	3～		2				
	経営史	3～		2				
	ミクロ経済学	3～		2				
	財務会計論	3～		2				
	管理会計論	3～		2				
	自 コース 科目	国際経営論	3～		2			コア科目 16単位を含む 20単位以上
		ベンチャー企業論	3～		2			
イノベーション論		3～		2				
経営情報論		3～		2				
財務管理論		3～		2				
人的資源管理		3～		2				
現代ビジネス演習		3～		2				
経営特殊講義		3～		2				
出店戦略		3～		2				
販売戦略		3～		2				
原価計算		3～		2				
会社法Ⅰ（ガバナンス）		3～		2				
企業取引法		3～		2				
不動産取引と法Ⅰ		3～		2				
不動産取引と法Ⅱ		3～		2				
労働法		3～		2				
憲法Ⅰ（統治機構）		3～		2				
憲法Ⅱ（人権）	3～		2					
租税法Ⅰ	3～		2					
法と経済	3～		2					
国際経済学A（貿易）	3～		2					
国際経済学B（金融）	3～		2					
行動経済学	3～		2					

専門科目合計56単位以上

	科目名称	配当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)
			必修	選択	自由	
自 コース 科目	ゲーム理論	3～		2		コア科目 16単位を含む 20単位以上
	経済政策論	3～		2		
	日本の貿易政策	3～		2		
	社会福祉学	3～		2		
	社会福祉政策論	3～		2		
	国際政治学A	3～		2		
	国際政治学B	3～		2		
自・他 科目	1. 上記の科目のうち、20単位を超えて取得した科目 2. 上記の科目以外の、政治・経済・法律・国際関係・福祉政策・会計コースに設置されるコア科目および応用科目					36単位以上

専門科目合計56単位以上

### 17 会計コース

	科目名称	配当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)	
			必修	選択	自由		
自 コース 科目	財務会計論	3～		2		コア科目 16単位を含む 20単位以上	
	国際会計論	3～		2			
	監査論	3～		2			
	管理会計論	3～		2			
	商業簿記Ⅰ	3～		2			
	商業簿記Ⅱ	3～		2			
	工業簿記	3～		2			
	原価計算	3～		2			
	会社法Ⅰ（ガバナンス）	3～		2			
	会社法Ⅱ（ファイナンス）	3～		2			
	租税法Ⅰ	3～		2			
	租税法Ⅱ	3～		2			
	応用 科目	会計史	3～		2		
		税務会計論	3～		2		
基礎簿記演習		3～		2			
財務諸表作成演習		3～		2			
会計特殊講義		3～		2			
企業法総論		3～		2			
企業取引法		3～		2			
経営学総論Ⅰ	3～		2				
経営学総論Ⅱ	3～		2				

専門科目合計56単位以上

科目名称	配当 セメ	単位数			備考 (卒業要件)
		必修	選択	自由	
経営管理論	3～		2		コア科目 16単位を含む 20単位以上
経営組織論	3～		2		
現代企業論	3～		2		
経営戦略論	3～		2		
マーケティング総論	3～		2		
流通論	3～		2		
財務管理論	3～		2		
出店戦略	3～		2		
販売戦略	3～		2		
民法総論	3～		2		
契約法	3～		2		
物権法	3～		2		
家族法	3～		2		
法学の現代的課題	3～		2		
国際法Ⅰ	3～		2		
国際法Ⅱ	3～		2		
労働法	3～		2		
社会保障法	3～		2		
社会保障論Ⅰ	3～		2		
社会保障論Ⅱ	3～		2		
マクロ経済学	3～		2		
ミクロ経済学	3～		2		
金融論	3～		2		
財政論	3～		2		
環境経済学	3～		2		
環境政策論	3～		2		
自 コ ー ス 科 目	応 用 科 目	1. 上記の科目のうち、20単位を超えて取得した科目 2. 上記の科目以外の、政治・経済・法律・国際関係・ 福祉政策・経営コースに設置されるコア科目および 応用科目			36単位以上
自 他 科 目					

専門科目合計56単位以上

## VI 履修登録について

### 1 履修科目を決める際の注意事項

◆各科目の履修にあたっては、授業ガイドやシラバスを熟読すること。

- ①同一時間に複数の科目を履修することはできない。
- ②前学期までに単位を取得した科目については、たとえ担当教員が異なっても再度履修することはできない。
- ③不合格となった科目については、次学期以降に再履修することができる。
- ④当該学期に開講されている必修科目は必ず履修登録しなければならない。
- ⑤各学期に履修できる単位の上限は24単位である。ただし、教職課程科目、集中講義、海外留学・海外研修・資格・他大学単位互換による単位認定科目、その他教授会が認めた科目を除く。
- ⑥成績通知書に記載されているこれまでの取得単位数を参考にし、各分類のバランスを考えて履修計画（時間割）を立てること。
- ⑦特に第8セメスター時の履修は、分類ごとの既に取得した単位数と卒業条件単位数とを照らし合わせ、単位不足にならないよう履修計画（時間割）を立てること。また、不測の事態に備え、卒業に最低限必要な単位数のみの履修は避け、単位数に余裕を持たせて履修すること。
- ⑧他学部開設の科目を履修する場合は、指定された期限内（詳細は掲示）に申請をすること。他学部科目を履修するには、当該科目の担当者、履修する科目を設置する学部の教授会、および総合政策学部の教授会の審議を経なければならない。
- ⑨その他、履修に関して不明なことがあれば、各学期開始時に「履修相談室」（日時・場所等は学期開始時に掲示される）が開催されるので、積極的に利用すること。

### 2 履修登録の際の注意事項

- ①履修登録はインターネットを利用した「WEB履修登録」にて行い、それ以外の方法では受け付けない。定められた期間内に履修登録をしなかった場合には、授業への出席や定期試験の受験ができず、単位取得も一切できなくなるので、各自責任を持って毎学期履修登録をすること。
- ②履修登録期間は学年暦や掲示板等で確認し、厳守すること。また、教務課事務室の開室時間（平日9:00～17:15、土曜日9:00～13:00）以外は質問やトラブルへの対応ができないため、特に最終日の夜間に登録することは避けること。
- ③履修登録方法については、ユニバーサルパスポートに掲載されている「WEB履修登録 操作説明書」を参照すること。

- ④第3 セメスター生および編入第5 セメスター生は、履修登録開始前の指定された期間にコース決定届を提出すること。未提出の場合はコース別専門科目が履修できないので注意すること。
- ⑤履修登録期間終了後の登録内容変更は一切認めないので、登録時によく確認すること。また、履修登録完了後には必ず「学生時間割表」画面を印刷して登録内容を確認し、学期終了時まで保管しておくこと。
- ⑥履修登録時の「確定」ボタンの押し忘れにより登録されなかった科目については、履修は一切認められないので注意すること。
- ⑦既に卒業要件を満たしている場合でも履修登録は每学期必ず行うこと。

### 3 シラバスについて

ユニバーサルパスポートで履修登録を行う際、画面上で科目名をクリックするとシラバスを閲覧することができる。また、「シラバス検索」メニューからもシラバスを閲覧できる（科目名、教員名などから検索可能）。

各授業は、事前にシラバスに全て目を通していることが前提として行われるため、履修する科目のシラバスは必ず読んでおくこと。

## VII セメスター・授業について

### 1 セメスター

各学期の開講期間は次の通りである。

春学期	4月1日～9月14日
秋学期	9月15日～3月31日

### 2 授業時間

授業時間は次の通りである（ただし定期試験期間を除く）。

時限	授業時間
第1時限	9:00～10:30
第2時限	10:40～12:10
第3時限	13:00～14:30
第4時限	14:40～16:10
第5時限	16:20～17:50
第6時限	18:00～19:30

### 3 出席・欠席

出席	単位を取得するためには、原則として授業回数の3分の2以上の出席が必要である。	
欠席	病気・ケガで7日以上欠席する場合	その事由を明らかにする証明書（医師の診断書、会葬状等）があれば、欠席届を提出することができる。
	2親等以内の冠婚、3親等以内の葬祭により授業を欠席した場合	
	学校感染症に罹患した場合	欠席届に罹患証明書を添付し提出すること。罹患証明書は、大学のホームページ（井の頭保健センター）よりダウンロード可能。また、学校感染症については、大学ホームページ・井の頭保健センターに詳細が掲載されているので参照すること。

※欠席届を提出した場合にどの程度考慮されるかについては各担当教員により異なるため、直接教員に確認すること。

※病気・ケガであっても6日以内の欠席の場合や、上記以外の理由で欠席する場合には直接担当教員に相談すること。

なお、授業への遅刻や欠席に関する教員への電話の取り次ぎは一切行わない。次回講義時などに、教員に直接申し出ること。



※参考

本人との関係
第1親等……父、母
第2親等……兄弟姉妹、祖父母
第3親等……叔父叔母、伯父伯母、曾祖父母

## 4 休 講

大学の行事（学園祭や創立記念日など）、または担当教員のやむを得ない事情により、講義が休講となることがある。休講の通知は、掲示板に掲示される。電話による問い合わせは一切受け付けない。なお、ユニバーサルパスポートによる休講の通知も行っているが、これは学内掲示板の補助的な役割とするもので、情報の不足や遅れなどが生じる可能性があるため、最終的な確認は必ず学内掲示板で行うこと。

### ◆交通機関のストライキおよび自然災害による運行の乱れが生じた場合の休講措置

- ・小田急バスが運行停止となったとき
  - ①午前6時まで運行停止が解除された場合は、平常どおり授業を行う
  - ②午前9時まで運行停止が解除された場合は、当日の午後の授業を行う
  - ③運行停止の解除が午前9時を過ぎた場合は、当日は休講とする
  - ④上記にかかわらず授業を行う場合には、大学公式サイトの情報掲載、教務課掲示またはUNIVERSAL PASSPORTで連絡します。
- ・台風・降雪時の授業の取扱い
 

台風接近・降雪が予想される場合、杏林大学公式サイトトップ画面「最新情報」に「休講情報」「緊急連絡」を掲載しますので連絡してください。大学公式サイトに情報が掲載されない場合は授業を実施します。

## 5 補 講

授業が休講となった場合、原則として別の日に補講を行う。補講は各学期にそれぞれ設けられている補講日に行われる。補講日の時間割は1週間前に掲示板に掲示されるので、日時や教室を確認して受講すること。

## 6 掲 示

大学・学部の公示、告示、その他の重要事項の伝達はすべて学内の掲示板によって行うので、大学に来た際に必ず確認すること。掲示の見落としや確認不足によって不利益が生じることがあっても、全て自己責任となるので十分注意すること。

# VIII 試験および成績について

## 1 試験の種類

授業内試験	授業時間中に随時実施される試験をいう。
定期試験	学期末の指定期間内に、特別な時間割のもとに実施される試験をいう。
追 試 験	病気、その他正当な事由により、やむを得ず定期試験を受けることができなかった学生に対して、定期試験に代えて実施される試験をいう。
再 試 験	学期末試験後の学業成績評価において、D評価（不合格）となった科目を対象に、12単位を限度として学業成績の再評価のために実施される試験をいう。なお、授業科目によっては再試験を実施しない。

## 2 試験受験資格

- ・その学期に正常に履修登録されている科目についてのみ、受験することができる。
- ・追試験や再試験については、所定の期日に手続きをしたうえで、許可された場合のみ受験できる。
- ・出席日数が不足する場合や、科目ごとに指定される条件を欠く場合には、その科目の試験を受験できないことがある。

## 3 定期試験

試験の時間割やその他の注意事項については、原則として定期試験開始の1ヶ月前に掲示により発表する。その他、平常の授業時間中などにもしばしば試験が実施される場合があるので、授業時間中の指示や掲示にも注意すること。

定期試験、追試験および再試験の実施時間は、次のとおりとする。

時限	試験時間
第1時限	10:00～11:00
第2時限	11:30～12:30
第3時限	13:30～14:30
第4時限	15:00～16:00
第5時限	16:30～17:30
第6時限	18:00～19:00

- ◆試験開始時刻より20分を超える遅刻は認められず、欠席扱いとなる。交通機関の遅延等、不測の事態も考慮して早めに教室に到着するよう心掛けること。
- ◆定期試験の時間割の中に、「予備日」として設定される日は、交通機関不通・降雪・台風接近など不測の事態により試験が実施できなかった場合において、予備日に振り替えて試験を実施するためのものである。試験日が振り替えられた場合に、個人的都合によって振替後の試験が受験できなかったとしても、追試験や再試験の対象とはならないので注意すること。

#### 4 追試験

追試験の受験を希望する学生は、所定の期日までに教務課に「追試験願」を提出しなければならない。追試験願の受付期間は、学期末日程として掲示板に掲示されるので各自確認すること。

追試験は、教授会および科目担当者の承認を得た者に対してのみ行う。追試験受験の可否、日程・時間割などについては、春学期は8月中旬ごろ、秋学期は2月中旬ごろに掲示されるので、追試験願を提出した学生は必ず確認すること。なお、発表は学内掲示板のみとし、インターネットでは閲覧できない。また、電話での問い合わせには一切応じない。

なお、追試験を何らかの理由で欠席してしまった場合でも、追加の試験は一切行われないので注意すること。

#### ◆追試験の申請に必要なもの

「追試験願」の申請に際しては、正当な理由により定期試験を受験できなかったことを証明する文書（下表参照）を必ず添付すること。証明する書類が添付されていない場合には「追試験願」は受理されない。

追試験申請の理由	添付する文書
病気・ケガ	医師の診断書・感染症罹患証明書
忌引、近親者が重病の場合	会葬礼状または対象者の診断書・死亡証明書等
電車・バスの遅延	遅延証明書

- 【注意】** ①「忌引・近親者が重病の場合」に対象となるのは、3親等以内（p.45参照）の親族とする。
- ②公共交通機関以外で通学（自動車やバイクなど）し、事故・故障・渋滞等により定期試験が受験できなかった場合は自己責任となり、追試験の対象とはならない。
- ③就職活動により試験を欠席しても、追試験の対象とはならない。
- ④追試験願が受理されても、教授会または科目担当者の判断により受験を許可されないことがある。

#### 5 再試験

再試験の受験は、以下の場合において、所定の手続きを経た時に限り許可される。なお、再試験を何らかの理由で欠席してしまった場合でも、追加の試験は一切行われないので注意すること。

- ①当該セメスターにおいて履修している科目のうち、**D評価（不合格）を受けた科目のみが再試験の対象となる（E評価は再試験の対象とはならない）。**
- ②再試験の受験は、1学期につき12単位を限度とする。
- ③地域と大学、プレゼミナールA・B、学際演習Ⅰ～Ⅷ、プロジェクト演習Ⅰ～Ⅳ、演習Ⅰ～Ⅵ、卒業研究Ⅰ・Ⅱ、ライフ・プランニングⅠ・Ⅱ、キャリア開発論Ⅰ・Ⅱ、キャリア開発演習Ⅰ・Ⅱ、インターンシップⅠ・Ⅱ、自由科目および他学部履修科目については、再試験は実施されない。
- ④追試験と再試験は同時に実施されるため、追試験を受験する科目については再試験を受験することができない。
- ⑤再試験対象者の発表は掲示で行う。発表は、春学期は8月中旬ごろ、秋学期は2月中旬ごろに行うが、正確な発表日については各学期に掲示される学期末日程で確認すること。
- ⑥再試験対象者の発表は学内掲示板のみとし、インターネット等では閲覧できない。また、電話での問い合わせには一切応じない。発表日に掲示を見なかったことにより不利益を被ったとしても、全て自己責任となるので注意すること。

#### ◆再試験の手続きについて

- 再試験対象者は発表当日に行われる説明会に必ず出席すること。  
※説明会に出席しないと原則として再試験を受験できない。
- 再試験申請は、発表の当日のみ受け付ける。いかなる理由があっても、当日中に手続きが行えなかった場合は再試験の受験資格を失う。
- 受験料（1科目につき2,000円）が必要になるので、あらかじめ用意しておくこと。受験料を発表当日に支払わなかった場合は、再試験を受験できない。
- 説明会での指示に従い、必ず本人が手続きをすること。学生証により本人確認を行うので、必ず持参すること。
- 再試験の詳細な日程・時間割については、再試験期間開始数日前に掲示されるので各自確認すること。

## 6 試験受験上の注意

- ①試験時間割表にて指定された日時・教室で受験すること。同一科目であっても、学科、クラス、セメスター、学籍番号等によって試験教室が異なる場合がある。また、授業とは異なる曜日や時限に試験が実施される場合があるので注意すること。
- ②受験の際は学生証が必要となるので、学生証を試験教室に必ず持参すること。学生証を紛失したり、忘れてきた場合には受験する教室にて試験監督に申し出ること。その際、「定期試験時の学生証事故届」が渡されるので必ず記入し提出すること。
- ③「定期試験時の学生証事故届」を使用した者は、使用当日を含め4日以内（休日除く）に教務課へ行き、学生証と事故届の提示を行うこと。この手続きを行わなかった場合は不正行為として取り扱う。
- ④受験にあたっては、監督者の指示に従わなければならない。従わない場合は不正行為とみなされる。
- ⑤試験開始後20分以上遅刻した者は、いかなる理由があっても受験することができない。
- ⑥答案用紙への学籍番号、氏名の記入にはペンまたはボールペンを使用し、読みやすく丁寧に記載すること。

## 7 レポート

担当教員からレポート提出の指示があった場合は、以下の事項に注意すること。

- ①提出するレポートには、表紙を必ずつけること（学部標準の表紙をユニバーサルパスポートからダウンロードできる）。
- ②表紙を自作する場合には、「科目名」・「レポートテーマ」・「担当教員名」・「所属学部・学科」・「セメスター」・「学籍番号」・「氏名」を必ず明記すること。
- ③レポートは、必ずホチキス等で綴じて提出すること。また、提出したレポートのコピー等を必ず手元に保管しておくこと。
- ④提出期限・提出場所を事前によく確認しておくこと。
- ⑤一度提出したレポートについては、提出後の内容の変更・訂正は認められないので、提出前に十分に注意すること。
- ⑥提出期限を厳守すること。少しでも締切時刻を過ぎたものは一切受け付けない（電車・バス等の遅延についても考慮しない）。
- ⑦教務課レポートボックスに提出する際は、投函する前に、ボックスに表示されている科目名・担当教員を確認の上、間違いのないよう提出すること。異なるボックスに投函されたレポートについては無効とする。

## 8 試験・レポートにおける不正行為

- ①試験中の以下のような行為は、不正行為とみなされる。
  - ・持ち込みを許可されていないものを参照すること（持ち込み可の試験であっても、情報通信機器、スマホ、パソコンや電子辞書は原則として参照してはならない）。
  - ・他者の答案を参照したり、意図的に他者に答案を参照させたりすること。
  - ・他者との会話を交わすこと。
  - ・その他、監督者の指示に従わない場合。
- ②レポートを提出する場合において、以下のような行為は不正行為とみなされる。
  - ・他者のレポートの一部または全部を転用すること、または転用させること。
  - ・文献やインターネット上の文章を、通常の引用の範囲を超えて転用すること（不正行為とみなされるだけでなく、著作権法に触れる場合がある）。
- ③不正行為を行った者に対しては、以下のいずれかの処分を行うとともに、氏名および処分内容を掲示する。
  1. 当該科目をD評価とし、再試験の対象からはせず。
  2. 当該科目をD評価とし、再試験の対象からはせずし、さらに当該学期の他の全履修科目の評価を一段階下げる。
  3. 当該学期の全履修科目をD評価とし、再試験の対象からはせず。
  4. 当該学期の全履修科目をD評価とし、再試験の対象からはせずし、さらに譴責、停学または退学処分とする。

## 9 学業成績

- ①学業成績は、「S・A・B・C・D・E」の6段階で示される。「S・A・B・C」の評価は合格を意味し、Sが90点以上、Aが80点以上90点未満、Bが70点以上80点未満、Cが60点以上70点未満を指す。
- ②「D」の評価は不合格を意味し、60点未満を指す。
- ③「E」の評価は不合格を意味し、出席不足、試験欠席、課題・レポート未提出などにより、評価することが不可能であったことを指す。
- ④「特別演習」及び「プロジェクト演習」として取得された単位の評価は「N」（認定）とする。
- ⑤本学が特に認めた場合に限り、本学以外で得た単位や資格等を、本学の単位として認定することがある。その場合の評価は「N」（認定）とする。
- ⑥学業成績は、原則として各学期終了時に保証人宛に郵送で通知する。電話での問い合わせには一切応じない。

## 10 GPA 制度について

GPA (Grade Point Average) とは、国際社会で広く採用されている客観的な成績評価基準である。GPAはいわゆる高等学校の評定平均値のように、学業成績を総合的に判断する指標として使用されており、本学部では奨学金の給付・貸与者の決定の際の基礎資料、教職課程履修者の教育実習派遣基準、学生の個別指導等に活用している。

また、学生はこのGPA値を、学修意欲の向上や、履修計画の見直しを立てることに繋げるとともに、単位取得という学修の“量”だけでなく、その“質”の重要性にも向き合って欲しい。

GPA制度に関する詳しい内容は、総合政策学部履修規程第5条の2を参照すること。

### 成績に関する評点

区分	成績評価	評点(GP)
合格	S	4
	A	3
	B	2
	C	1
不合格	D、E	0
認定	N	(算入しない)

### GPAの算出方法

$$\text{GPA} = \frac{\{(\text{各学期の評価を受けた科目のGP}) \times (\text{当該科目の単位数})\} \text{の累計}}{(\text{各学期の履修登録の単位数の合計}) \text{の累計}}$$

※自由科目の取得評価および単位はGPAの計算に算入しない。

※GPAの計算には不合格(D、E)科目を含むので、履修計画を立てる際には注意すること。

## 11 成績評価の問い合わせ

成績評価について疑問・問い合わせがある場合には、教務課窓口において「成績評価に関する問い合わせ」用紙に詳細に記入し、成績通知書送付時に通知される受付期間内に教務課へ提出すること。受付期間を過ぎたものは一切受け付けない。

問い合わせの結果については、担当教員からの回答が得られ次第、教務課窓口にて伝達する。

## IX 学籍について

### 1 学生証

学生証は、本学の学生であることの身分を証明するものである。常に携帯し、紛失・汚損しないよう大切に扱うこと。また、学生証は授業の出欠管理、図書館や一部の教室への入室管理、試験における受験証等として使用されるほか、各種手続きにおいても提示を求められる。学生証の提示が必要な時に所持していない者は、不利益を被る場合がある。

### 2 学籍番号

本学の各学生には学籍番号が与えられ、学生証に記載される。学籍番号は、在学中はもちろん卒業後も変更されない固有の番号である。学籍番号は、その番号のみで該当する学生を表し、学内の連絡・指示などに用いられる。

### 3 休学(学則 第30条～31条)

病気その他やむを得ない事由により3ヶ月以上修学できない時は、学部長を経て学長に休学願を提出し、許可を得て休学することができる。休学願は、所定の用紙に本人・保証人が連署の上、必要事項を記入して教務課に提出すること。

病気のため修学することが適当でないと認められる者に対しては、学長は、学部長の申請により休学を命ずることがある。

休学の期間は1年を超えることはできない。ただし、とくにやむを得ない事情があると認められる時は、さらに1年に限り休学期間の延長を認めることがある。なお、休学の期間は通算して3年を超えることはできない。休学の期間は卒業に必要な修学年数(4年間)及び大学に在学できる最大年限(8年間)に算入しない。

### 4 復学(学則 第32条～33条)

休学している者は、休学の事由が消滅した時に教務課にて所定の手続きをし、学部長を経て学長に復学願を提出し、許可を得て復学することができる。

休学する事由が病気であった場合の復学願は、その事由が消滅したことを証明するため、診断書を添付しなければならない。

## 5 退学(学則 第36条)

退学しようとする者は、学部長を経て学長に退学願を提出し、許可を得なければならない。

退学願は、所定の用紙に本人・保証人連署の上、退学理由および必要事項を記入して教務課に提出しなければならない。退学の事由が病気による時は、医師の診断書を添付しなければならない。

退学願には、学生証を添付しなければならない。

退学する学期の学納金は、退学願の提出日までに納入済みでなければならない。

## 6 再入学(学則 第37条)

退学した者で、退学の日より2年以内に退学の事由が消滅した時は、学部長を経て学長に再入学願を提出し、再入学試験に合格した上で再入学することができる。

再入学願は、所定の用紙に本人・保証人連署のうえ、再入学を希望する理由および必要事項を記入して教務課に提出しなければならない。

再入学が許可された者は、原則として退学前に在籍していた年次へ再入学する。

## 7 除籍(学則 第38条)

以下の場合には除籍となる。除籍となった学期の成績は付与されない。

- 理由なく3ヶ月以上授業料その他の学納金の納付を怠り、督促してもなお納付しない場合。
- 所定の休学期間を超えても復学できない場合。
- 16セメスター(8年間)在籍しても卒業条件を充たせない場合。
- 行方不明で失踪の届出があった場合。

上記3～7に示す各手続き・届出は教務課で取り扱う。

## X

## 履修登録から成績発表まで

下記は、学生が1年間の流れを全体的に把握できるように、授業・成績に関わる行事等が例年どの時期に行われるかを大まかに示したものである。なお、各年度における実際の実施時期については、学年暦や学期末日程(掲示)を参照されたい。

3月末～4月初頭	オリエンテーション
4月上旬	<b>春学期(春セメスター)授業開始</b>
4月上旬	履修登録
6月中旬	定期試験時間割発表、学期末日程発表
7月中旬	春学期授業終了
5月～7月	補講日(補講は学期中の土曜日及び一部平日に実施される)
7月下旬～8月上旬	定期試験期間
〈8月上旬～9月中旬	夏季休暇〉
8月上旬	追試験申請締め切り
8月中旬	進級・卒業保留者発表 再試験対象者発表
	進級・卒業保留者説明会および再試験申請手続き
8月下旬	追・再試験期間
9月上旬	成績通知書送付(保護者宛)
9月中旬	<b>秋学期(秋セメスター)授業開始</b>
9月中旬	履修登録
12月中旬	定期試験時間割発表、学期末日程発表
〈12月末～1月初頭	冬季休暇(1週間程度)〉
1月下旬	秋学期授業終了
10月～1月	補講日(補講は学期中の土曜日及び一部平日に実施される)
1月下旬～2月上旬	定期試験期間
〈2月上旬～3月下旬	春季休暇〉
2月上旬	追試験申請締め切り
2月中旬	進級・卒業保留者発表 再試験対象者発表
	進級・卒業保留者説明会および再試験申請手続き
2月下旬	追・再試験期間
3月中旬	成績通知書送付(保護者宛) ※次年度初頭のスケジュールについても通知

## XI 地域を舞台とした学び

本学では文部科学省が支援した補助事業『地(知)の拠点整備事業(COC)』(2013年度～2017年度)、『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』(2015年度～2019年度)に採択されたのを機に、大学が地方公共団体や企業等と協働して地域の課題解決に向けて主体的に行動できる人材の育成、また学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材育成のための育成カリキュラム改革を進めてきました。学生と地域関係者の交流を通じて地域活性化に関連した活動を展開するとともに、『地域のための大学』として「地域を志向した学習」を継続していくため、地域をテーマとする科目と地域住民の方々に開かれた科目の充実を図っています。

### 【地域をテーマとする科目】

#### 【医学部】(3科目)

No.	科目名称	No.	科目名称
1	地域と大学(早期体験学習Ⅰ)	3	救急医学実習(救急車同乗実習)
2	臨床実習 (クリニカルクラークシップ)		

#### 【総合政策学部】(41科目)

No.	科目名称	No.	科目名称
1	社会保障論Ⅰ	20	演習Ⅵ(木暮ゼミナール)
2	社会保障論Ⅱ	21	演習Ⅲ(進邦ゼミナール)
3	介護政策論	22	演習Ⅳ(進邦ゼミナール)
4	出店戦略	23	演習Ⅴ(進邦ゼミナール)
5	家族法	24	演習Ⅵ(進邦ゼミナール)
6	医療経済学	25	演習Ⅲ(三浦ゼミナール)
7	健康社会学	26	演習Ⅳ(三浦ゼミナール)
8	国際政治学	27	演習Ⅴ(三浦ゼミナール)
9	比較経済学	28	演習Ⅵ(三浦ゼミナール)
10	外交政策論B	29	演習Ⅲ(岡村ゼミナール)
11	ローカル・ガバメント論A	30	演習Ⅳ(岡村ゼミナール)
12	ローカル・ガバメント論B	31	演習Ⅴ(岡村ゼミナール)
13	地域と大学	32	演習Ⅵ(岡村ゼミナール)
14	地域と大学(S)	33	学際演習(地域づくり)
15	演習Ⅰ(木暮ゼミナール)	34	刑法Ⅰ
16	演習Ⅱ(木暮ゼミナール)	35	刑法Ⅱ
17	演習Ⅲ(木暮ゼミナール)	36	Introduction to Global Health Issues
18	演習Ⅳ(木暮ゼミナール)	37	生活と法
19	演習Ⅴ(木暮ゼミナール)	38	中東・アフリカの政治・経済

No.	科目名称	No.	科目名称
39	租税法Ⅰ	41	財政論
40	租税法Ⅱ		

#### 【外国語学部】(31科目)

No.	科目名称	No.	科目名称
1	社会と大学Ⅲ	17	ゼミナールⅠ(八木橋ゼミナール)
2	観光交流文化特論Ⅱ	18	ゼミナールⅡ(八木橋ゼミナール)
3	観光地理学	19	ゼミナールⅢ(八木橋ゼミナール)
4	ことばと文化	20	ゼミナールⅠ(小堀ゼミナール)
5	日本語学特論Ⅱ	21	ゼミナールⅡ(小堀ゼミナール)
6	アジアの文学・文化(韓)	22	ゼミナールⅠ(古本ゼミナール)
7	地域圏研究Ⅱ(韓国)	23	ゼミナールⅡ(古本ゼミナール)
8	韓国語Ⅰ	24	ゼミナールⅢ(古本ゼミナール)
9	韓国語Ⅱ	25	プロジェクト演習Ⅰ①
10	韓国語Ⅳ	26	プロジェクト演習Ⅰ②
11	Writing Strategies	27	プロジェクト演習Ⅰ③
12	実用英語演習Ⅰ	28	プロジェクト演習Ⅱ
13	実用英語演習Ⅱ	29	日本文化論(中・観)
14	ゼミナールⅠ(坂本ゼミナール)	30	日本文化論(英)
15	ゼミナールⅡ(坂本ゼミナール)	31	フィールドスタディⅣ
16	ゼミナールⅢ(坂本ゼミナール)		

#### 【保健学部】(108科目)

No.	学科	科目名称	No.	学科	科目名称
1	臨床検査	公衆衛生学Ⅱ	17	看護学	保健福祉行政論Ⅰ
2	臨床検査	地域と大学	18	看護学	保健福祉行政論Ⅱ
3	臨床検査	薬理学	19	看護学	産業保健学概論
4	臨床検査	食品栄養学	20	看護学	公衆衛生看護学概論
5	臨床検査	臨地実習	21	看護学	家族相談支援論
6	臨床検査	社会福祉学	22	看護学	公衆衛生看護学活動方法論Ⅰ
7	臨床検査	臨床検査基礎実習	23	看護学	公衆衛生看護学活動方法論Ⅱ
8	看護学	応用看護学実習	24	看護学	公衆衛生看護学活動論Ⅰ
9	看護学	基礎看護学実習Ⅰ	25	看護学	公衆衛生看護学活動論Ⅱ
10	看護学	基礎看護学実習Ⅱ	26	看護学	地域診断演習
11	看護学	高齢者看護学実習Ⅱ	27	看護学	公衆衛生看護学実習Ⅰ
12	看護学	小児看護学実習	28	看護学	公衆衛生看護学実習Ⅱ
13	看護学	母性看護学実習	29	看護学	公衆衛生看護学実習Ⅲ
14	看護学	精神看護学実習	30	看護養護	福祉・地域と大学
15	看護学	福祉・地域と大学	31	看護養護	健康スポーツ科学
16	看護学	在宅看護学実習	32	看護養護	栄養学(食品学を含む)

No.	学 科	科 目 名 称	No.	学 科	科 目 名 称
33	看護養護	基礎看護学実習Ⅰ	71	理学療法	公衆衛生学Ⅰ
34	看護養護	基礎看護学実習Ⅱ	72	理学療法	公衆衛生学Ⅱ
35	看護養護	ボランティア活動	73	理学療法	地域と大学
36	看護養護	小児看護学実習	74	理学療法	生命倫理学
37	看護養護	母性看護学実習	75	理学療法	高齢者理学療法学
38	看護養護	在宅看護学実習	76	理学療法	地域理学療法学
39	看護養護	精神看護学実習	77	理学療法	日常生活技術学
40	看護養護	老年看護学実習Ⅰ	78	理学療法	理学療法国際事情
41	看護養護	成人看護学実習Ⅰ	79	理学療法	応用理学療法学
42	看護養護	発達障害と特別支援	80	理学療法	理学療法概論
43	看護養護	統合看護学実習(発達障害)	81	理学療法	見学実習
44	看護養護	発達障害と特別支援	82	理学療法	評価実習Ⅰ
45	臨床工学	公衆衛生学Ⅰ	83	理学療法	評価実習Ⅱ
46	臨床工学	公衆衛生学Ⅱ	84	理学療法	総合臨床実習
47	臨床工学	地域と大学	85	理学療法	社会福祉学
48	臨床工学	生命倫理学	86	理学療法	小児理学療法学
49	臨床工学	臨床実習	87	作業療法	公衆衛生学Ⅰ
50	臨床工学	医用工学概論	88	作業療法	公衆衛生学Ⅱ
51	臨床工学	特別講義Ⅰ	89	作業療法	地域と大学
52	救急救命	公衆衛生学Ⅱ	90	作業療法	地域ケアシステム論
53	救急救命	地域と大学	91	作業療法	老年期障害作業療法学
54	救急救命	シミュレーションⅣ	92	作業療法	見学実習
55	救急救命	臨床実習	93	作業療法	評価実習Ⅰ
56	救急救命	救急・防災実習	94	作業療法	評価実習Ⅱ
57	救急救命	救急車同乗実習	95	作業療法	総合臨床実習
58	健康福祉	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ	96	作業療法	作業療法学概論
59	健康福祉	児童福祉論	97	作業療法	生命倫理学
60	健康福祉	カウンセリング	98	作業療法	社会福祉学
61	健康福祉	食品栄養学	99	作業療法	地域生活作業療法学演習
62	健康福祉	食品製造学	100	放 射 線	地域と大学
63	健康福祉	地域福祉論	101	放 射 線	生命倫理学
64	健康福祉	社会福祉援助技術実習	102	放 射 線	放射線治療技術学実習
65	健康福祉	看護学実習	103	放 射 線	核医学検査技術学実習
66	健康福祉	ボランティア活動	104	放 射 線	画像検査技術学実習
67	健康福祉	地域と大学	105	放 射 線	特別講義Ⅰ
68	健康福祉	社会福祉学	106	臨床心理	地域と大学
69	健康福祉	保健栄養学	107	臨床心理	心理基礎実習
70	健康福祉	公衆衛生学Ⅱ	108	臨床心理	社会福祉学

以下52科目は学生と地域関係者がともに学び合うことができるように外部へ知の提供をしています。

### 【外部に開かれた科目】(52科目)

No.	学 部	科 目 名 称
1	総合政策学部	生活と法〔春〕
2		生活と法〔秋〕
3		刑法Ⅰ(総論)
4		刑法Ⅱ(各論)
5		時事問題研究B〔春〕
6		時事問題研究B〔秋〕
7		介護政策論
8		Global Health and Social Justice
9		出店戦略
10		租税法Ⅰ
11		租税法Ⅱ
12		中東・アフリカの政治・経済
13		国際会計論
14		健康社会学
15		医療経済学
16		Introduction to Global Health issues
17		Academic Writing 3〔2〕
18		国際経済学B(金融)／国際金融論Ⅰ
19		日本国憲法／法学B(日本国憲法)
20		経営学総論Ⅱ
21		国際政治経済学
22		家族法
23		メディア・コンテンツと法
24	外国語学部	日本文化論(中・観)
25		英語文学Ⅱ
26		地域圏研究Ⅲ(北米)
27		異文化コミュニケーション
28		日中比較文化論Ⅰ
29		日中比較文化論Ⅱ
30		アジアの文学・文化(韓)
31		地域圏研究Ⅱ(韓国)

No.	学部	科目名称
32	外国語学部	実用英語演習Ⅰ
33		実用英語演習Ⅱ
34		観光学入門（英・中）
35		英語学演習Ⅰ
36		英語学特論Ⅲ
37		英語学演習Ⅳ
38		宿泊産業論
39		観光地理学
40		福祉観光論
41		保健学部
42	カウンセリング	
43	乳幼児・児童心理学	
44	救命救助法	
45	健康スポーツ科学（健福）	
46	臨床心理学概論	
47	老人福祉論	
48	発達臨床心理学	
49	生命倫理学（健福）	
50	食品製造学	
51	食品栄養学	
52	食品衛生学	

## Ⅻ 規 程

### 杏林大学総合政策学部履修規程（抜粋）

制定 平成13年11月19日

改正 平成18年 3月13日 平成20年 3月10日

平成20年 9月 8日 平成21年11月16日

平成23年 2月21日 平成24年 2月20日

平成25年 2月18日 平成26年 2月17日

平成28年 2月15日 平成30年 3月19日

平成31年 2月18日

#### （意義）

**第1条** 総合政策学部総合政策学科及び企業経営学科の履修については、杏林大学学則（以下「学則」という。）によるもののほか、学則を補完するものとして本規程による。

#### （科目の履修）

**第2条** ベーシック科目、地域と大学、専門科目、専門演習科目、プレゼミナール、一般教養科目、外国語科目、キャリア関連科目、グローバルキャリア・プログラム及び教職課程教科に関する科目の履修は、学則別表3－4及び本規程別表3による。

- 2 ベーシック科目の履修は1学期からとし、10単位を取得しなければならない。これを超えて取得した単位は、第4項第1号の単位に含めることができる。
- 3 地域と大学の履修は1学期からとする。履修の詳細は別に定める。
- 4 専門科目の履修は3学期からとし、以下の各号の定めによるものとする。
  - (1) コア科目16単位を含め、所属コース専門科目20単位を取得しなければならない。
  - (2) 前号を超えて取得した専門科目、他コース専門科目及び他学科専門科目（以下、「自・他コース科目」という。）のうちから、36単位以上を取得しなければならない。
- 5 演習及び卒業研究の履修は3学期からとし、取得単位は自・他コース科目の単位に含めることができる。その他、演習及び卒業研究の履修については別に定める。
- 6 学際演習の履修は3学期からとし、4単位を取得しなければならない。これを超えて取得した単位は、自・他コース科目の単位に含めることができる。
- 7 特別演習及びプロジェクト演習の取得単位は4単位を限度に自・他コース科目の単位に含めることができる。その他、特別演習及びプロジェクト演習の履修については別に定める。
- 8 プレゼミナールの履修は1学期からとする。履修の詳細は別に定める。
- 9 一般教養科目の履修は1学期からとし、10単位を取得しなければならない。これ



を超えて取得した単位は、4単位を限度に自・他コース科目の単位に含めることができる。

10 外国語科目の選択外国語4単位を超えて取得した単位は、4単位を限度に自・他コース科目の単位に含めることができる。その他、外国語科目の履修については別に定める。

11 キャリア関連科目の選択科目の取得単位は、4単位を限度に自・他コース科目の単位に含めることができる。その他、キャリア関連科目の履修については別に定める。

12 グローバルキャリア・プログラムの履修については別に定める。

13 各学期に履修できる単位の上限は24単位とする。ただし、成績状況により緩和又は厳格化する場合がある。

14 大学間単位互換制度による科目の履修については別に定める。

15 他学部設置科目の履修により取得した単位は、20単位を限度として学則第39条第3項の所定の単位として認める。なお、他学部設置科目の履修の詳細については別に定める。

16 編入生の科目の履修は別に定める。

#### (履修申告手続き)

**第3条** 履修申告は、指定した期日までに行わなければならない。履修申告の方法等については別に定める。

2 申告された科目の変更は認められない。ただし、別に定める履修の中止は、この限りではない。

#### (試験)

**第4条** 学則に定める授業科目の単位の認定は、試験による。ただし認定単位についてはこの限りではない。

2 前項の試験とは、平常点、平常試験、定期試験、追試験及び再試験をいう。

3 定期試験は、学期末の指定期間に行う。ただし、科目の履修期間が学期に一致しない場合には、その期間中に行うことができる。

4 追試験は、やむを得ない事由により定期試験を受けることができなかった者に対して、教授会の承認を経て行う。その実施については別に定める。

5 再試験は、不合格の科目に対して、教授会の承認を経て行う。その実施については別に定める。

#### (学業成績)

**第5条** 履修科目の総合判定は、S、A、B、C、Dの5段階の評語で示される。

2 前項の各評語は、総合判定を100点とした場合、Sが90点以上、Aが80点以上90点未満、Bが70点以上80点未満、Cが60点以上70点未満、Dが60点未満を意味し、S、A、B、Cを合格、Dを不合格とする。

3 出席不良等により判定不能な場合の評語はEとする。

4 認定単位の科目の評語はNとする。

5 履修を中止した科目の評語はWとする。

#### (GPA)

**第5条の2** 前条の成績の評価（履修中止科目・自由科目及び単位認定科目は除く）に対して次項によるグレード・ポイント（以下、「GP」という。）を設定し、下記の計算式によりGPの平均（以下、「GPA」という。）を算出する。
$$GPA = \{(\text{各学期の評価を受けた科目のGP}) \times (\text{当該科目の単位数})\} \text{の累計} / (\text{各学期配当の履修登録の単位数の合計}) \text{の累計}$$

2 成績の評価に対するGPは、Sが4点、Aが3点、Bが2点、Cが1点、D及びEが0点とする。

3 GPAの運用等の詳細は別に定める。

#### (不正行為)

**第6条** 試験中に不正行為を行った者の処分については別に定める。

#### (進級・卒業判定)

#### (卒業判定)

**第7条** 卒業の認定は、第8学期において、教授会の審議に基づき学長が行う。

#### (履修指導)

**第8条** 各学期における単位修得状況又はGPAが著しく不良である学生については、履修指導の対象とする。

#### (教授会審議)

**第9条** 本規程に規定されない事項についての判断は、教授会の審議による。

#### (改廃)

**第10条** この規定の改廃は、総合政策学部教授会で審議し、決定するものとする。

附 則 一 省略 一

別表1～3 一 省略 一

別表3 平成28年4月1日以降の入学者に適用

科 目	卒業に必要な単位
ベーシック科目…………… 10単位以上	10単位以上
地域と大学…………… 2単位	2単位
専門科目 コア科目 応用科目	所属コースからコア科目 16単位以上含め20単位か つ、所属学科学科目及び他 学科学科目（自・他コース 科目）から36単位
専門演習科目 演習    I～IV 卒業研究    I・II 学際演習    I～VIII 特別演習    I～IV プロジェクト演習    I～IV	学際演習4単位。これを 超えた学際演習科目及び その他の演習科目は自・ 他コース科目に含めるこ とができる。
プレゼミナール…………… 4単位	4単位
一般教養科目	10単位以上。これを超え た科目は4単位を限度に 自・他コース科目に含め ることができる。
外国語科目 必修外国語…………… 8単位 選択外国語…………… 4単位以上	必修外国語を含め12単位 以上。これを超えた科目 は4単位を限度に自・他 コース科目に含めるこ とができる。
キャリア関連科目 基礎教養分野…………… 必修科目含め12単位以上 ライフデザイン分野…………… 必修科目含め12単位以上	24単位以上。これを超え た科目は4単位を限度に 自・他コース科目に含め ることができる。
グローバルキャリア・プログラム	—
	合計124単位以上

卒業には、総単位数として124単位以上が必要である。なお、各科目ごとの卒業条件単位数の総和（10 + 2 + 20 + 36 + 4 + 4 + 10 + 12 + 24）は、122単位であり、不足の2単位については、ベーシック科目、専門科目、専門演習科目、一般教養科目、外国語科目、キャリア関連科目及びグローバルキャリア・プログラムのいずれによって充足しても構わない。